

令和4年度

労働状況調査報告書



恵庭市

はじめに

日頃より、本市の労働行政の推進に対しまして、特段のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、内閣府による12月の月例経済報告によると、「ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり景気の持ち直しが期待されるが、世界的な金融引締等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響などに十分注意する必要がある」と公表しております。

一方、日銀札幌支店(短観)では、道内企業の景気判断を示す指数は全産業でプラス5ポイントと前回は2ポイント上回り、3期連続で改善していることを発表しました。

企業の業況判断指数(DI)は、製造業が4期ぶりにプラスに転じるとともに、非製造業の中でも「卸売業」や「宿泊・飲食サービス業」が改善の傾向が見られましたが、「建設業」は資材価格の上昇が影響しており、悪化の状況が続いております。

雇用環境では、北海道労働局が発表した全道11月の有効求人倍率は、前年同月比0.19ポイント増の1.19倍で、千歳管内においても前年同月比0.3ポイント増の1.05倍と上昇しており、求人の改善傾向が見られます。

しかしながら、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少からも人材確保が課題になっており、中小企業としては高年齢者の雇用や外国人の雇用、さらには働き方改革など労働環境の改善を図るなど、雇用対策の強化が求められています。

こうした中、本市では市内各事業所における雇用の実態を把握するため、賃金をはじめ労働条件や諸制度等の調査を行い、報告書として取りまとめました。

調査結果については、雇用実態の市内全体を把握したものではありませんが、参考資料として広く活用され、働く方々のより良い環境づくりや企業の経営にお役に立てれば幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にご協力いただきました各事業所の皆様に心からお礼を申し上げますとともに、今後ともご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年12月

恵庭市長 原 田 裕

目 次

恵庭市の概要	1
1. 恵庭市の人口・世帯数	1
2. 年代別人口構成	1
3. 産業別事業所	1
I 調査の概要	2
1. 調査目的	2
2. 調査項目	2
3. 基準日	2
4. 対象事業所	2
5. 調査方法	2
II 調査結果の概要	3
1. 事業所規模	3
2. 従業員数	3
(1) 従業員数	3
(2) 雇用形態	3
(3) 雇用形態別年齢構成	4
(4) 業種別年齢構成	4
3. 雇用状況	5
(1) 新規採用	5
(2) 市内新卒者の雇用	6
4. 離職状況	6
5. 正規従業員(賃金・諸手当)	6
(1) 初任給	6
(2) 各年齢層の基本給	8
(3)-1 諸手当・社会保険等	9
(3)-2 退職金制度	10
(4) 定年制度・再雇用制度	10
(5) 労働時間、休憩時間、休日・休暇	11
6. 臨時・季節労働者の雇用	14
(1) 賃金	14
(2) 諸制度	15
7. パートタイム従業員の雇用	15
(1) 従業員数	15

(2)賃金	16
(3)就業規則等	16
(4)年齢制限・雇用期間	17
(5)雇用諸制度	17
8. 人材派遣従業員・業務請負従事者	17
9. 高年齢者の雇用	17
10. 障がい者の雇用	18
11. 外国人の雇用	18
12. 労働力(人材確保)	19
(1)労働力の確保	19
(2)インターンシップ制度の活用	20
(3)雇用に関する問題点	20
13. 働き方改革	21
Ⅲ 調査資料	22
1. 令和4年度労働状況調査結果資料	22
(1) 事業所規模	
第1表1 事業所数(規模別)	22
第1表2 事業所数(雇用形態別)	22
(2) 従業員数	
第2表1 従業員数(業種・雇用形態別)	23
第2表2 従業員数(雇用形態・年齢別)	23
第2表3 従業員数(業種・年齢別)	23
(3) 雇用状況	
第3表1 新規採用者数(雇用形態別)	24
第3表2 新規採用事業所数(雇用形態別)	24
第3表3 市内新卒採用者数(業種別)	24
第3表4 市内新卒者採用事業所数(業種別)	25
第3表5 市内新卒者優先採用の有無(業種別)	25
(4) 離職状況	
第4表 離職状況(過去3年間)	25
(5) 正規従業員(賃金・諸手当)	
第5表1 初任給(事務系)	26
第5表2 初任給(技術系)	26
第5表3 初任給(労務系)	26
第5表4 新規学卒採用者(業種・職種別)	27

第6表1	基本給(年齢階層別・事務系)	28
第6表2	基本給(年齢階層別・技術系)	28
第6表3	基本給(年齢階層別・労務系)	28
第7表	諸手当・各種制度	29
第8表	退職金制度	30
第9表1	定年制度	30
第9表2	再雇用制度・定年延長	31
第10表1	週労働時間(法定)	31
第10表2	週労働時間・時間短縮	32
第10表3	休憩時間(1日)	32
第10表4	時間外労働(1ヶ月間)	32
第10表5	変形労働時間	33
第11表1	週休2日制、祝日	33
第11表2	年次有給休暇	34
第11表3	各種特別休暇	34
第12表	労働組合・就業規則・賃金規定(業種別)	35
第13表1	育児・介護休暇制度	35
第13表2	育児・介護休業	36
(6) 臨時・季節労働者の雇用		
第14表1	臨時・季節労働者 賃金(職種別)	37
第14表2	臨時・季節労働者 諸制度	38
(7) パートタイム従業員の雇用		
第15表1	従業員数(職種・男女別)	39
第15表2	従業員 賃金(職種・男女別)	40
第15表3	就業規則等	41
第15表4	年齢制限等	41
第15表5	雇用諸制度	42
(8) 人材派遣従業員・業務請負従事者		
第16表1	従事者数(職種別)	43
第16表2	事業所数(職種別)	44
(9) 高年齢者の雇用		
第17表	高年齢者(60歳以上)	45
(10) 障がい者の雇用		
第18表	障がい者の雇用	45
(11) 外国人の雇用		
第19表1	外国人の雇用(あり)	46
第19表2	外国人の雇用(なし)	46

(12) 労働力(人材確保)	
第20表1 労働力の確保	47
第20表2 労働力確保の取組	47
(13) 働き方改革	
第21表 働き方改革(取組み)	48
2. 令和4年度労働状況調査記述回答	49
3. 令和4年度恵庭市労働状況調査票	51
4. 北海道の最低賃金	56

◇◇ 恵庭市の概要 ◇◇

1. 恵庭市の人口・世帯数

表1 恵庭市の人口・世帯数

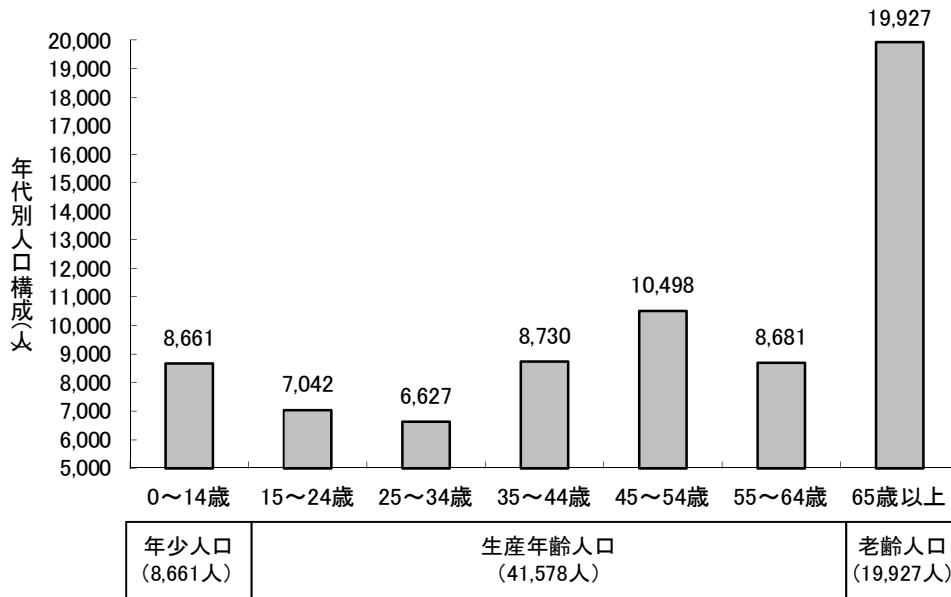
(各年4月末/住民基本台帳)

年度 区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度
人口(人) (増減)	68,933人 (84人)	68,990人 (57人)	69,320人 (330人)	69,580人 (260人)	69,801人 (221人)	69,982人 (181人)	70,062人 (80人)	70,166人 (104人)
世帯数(世帯)	31,546世帯	32,019世帯	32,550世帯	33,025世帯	33,509世帯	33,905世帯	34,321世帯	34,703世帯

2. 年代別人口構成

図1 年代別人口構成

(令和4年4月末/住民基本台帳)



3. 産業別事業所

表2 産業別事業所数

(令和3年度経済センサス活動調査/速報値)

※下段は令和2年度国勢調査データ

区分	第1次産業	第2次産業			第3次産業							合計
	農林・水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	医療・福祉	サービス業その他	
事業所(社)	23社	2社	182社	118社	7社	82社	381社	33社	125社	223社	704社	1,880社
従業員(人)	1,277人	5人	2,001人	4,709人	153人	2,740人	4,743人	374人	562人	3,894人	7,555人	28,013人

(公務・分類不能を除く)

◇◇ I 調査の概要 ◇◇

1. 調査目的

恵庭市内の企業における従業員の雇用状況や就業実態を把握するため、賃金をはじめ労働諸条件を調査し、労働環境の改善や労働力の確保・定着を図るための基礎資料とする。

2. 調査項目

- | | |
|-------------------|---------------------|
| (1) 事業所規模 | (8) 人材派遣従業員・業務請負従事者 |
| (2) 従業員数 | (9) 高年齢者の雇用 |
| (3) 雇用状況 | (10) 障がい者の雇用 |
| (4) 離職状況 | (11) 外国人の雇用 |
| (5) 正規従業員(賃金・諸手当) | (12) 労働力(人材確保) |
| (6) 臨時・季節労働者の雇用 | (13) 働き方改革 |
| (7) パートタイム従業員の雇用 | |

3. 基準日

令和4年4月30日現在

4. 対象事業所

市内事業所約1,880社の内、前回調査で回答のあった従業員3人以上の事業所を抽出し、廃業・居所不明等を除いた335社を調査対象とした。

5. 調査方法

- (1) 対象事業所の抽出： 前回調査データ(名簿)を基に税務課や商工会議所等のデータを抽出
- (2) 調査票の送付方法： 対象事業所へ調査票を郵送
- (3) 調査票の回収方法： 調査票に返信用封筒(料金受取人払)を同封
- (4) 調査票の返戻対応： 実態調査し所在判明(住所・名称変更)事業所は再送付
廃業、所在不明事業所は調査対象より除外
- (5) 事業所の回答状況： 対象事業所335社中、202社(内、3人未満/14社)より回答
(回収率/60.3%)

表3 調査対象・回答状況

業 種	抽出件数	調査対象外				調査 件数	回答件数 ()は3人未 満を除いた数	回答率 (%)
		廃業	所在不明	その他	計			
建 設 業	56	0	0	1	1	55	28 (25)	50.9
製 造 業	53	1	1	0	2	51	32 (32)	62.7
運輸・通信業	17	0	0	0	0	17	11 (10)	64.7
卸・小売業	62	0	1	0	1	61	33 (30)	54.1
金融・保険業	7	0	0	2	2	5	1 (1)	20.0
不 動 産 業	7	0	1	0	1	6	6 (3)	100.0
医療・福祉業	62	0	1	0	1	61	46 (44)	75.4
サービ 業	81	1	1	0	2	79	45 (43)	57.0
計	345	2	5	3	10	335	202 (188)	60.3

◇◇ II 調査結果の概要 ◇◇

1. 事業所規模（第1表1・2参照）

今年度調査対象事業所(335件)の内、202社(60.3%)より回答を得て、3人未満の従業員を除く188社を調査した。従業員10人未満の事業所は77社(41.0%)、10人以上の事業所は111社(59.0%)となった。前回調査(令和元年度)では、10人未満の事業所は246社(59.3%)、10人以上は169社(40.7%)であることから、10人以上の事業所の割合が18.3%増加した。

表4 事業所規模

従業員(人)	0~4	5~9	10~19	20~29	30~39	40~49	50~99	100~199	200~	合計
令和4年度	26 13.8%	51 27.1%	34 18.1%	17 9.0%	16 8.5%	11 5.9%	15 8.0%	13 6.9%	5 2.7%	188 100.0%
令和元年度	157 37.8%	89 21.5%	58 14.0%	30 7.2%	21 5.1%	11 2.6%	27 6.5%	15 3.6%	7 1.7%	415 100.0%

2. 従業員数

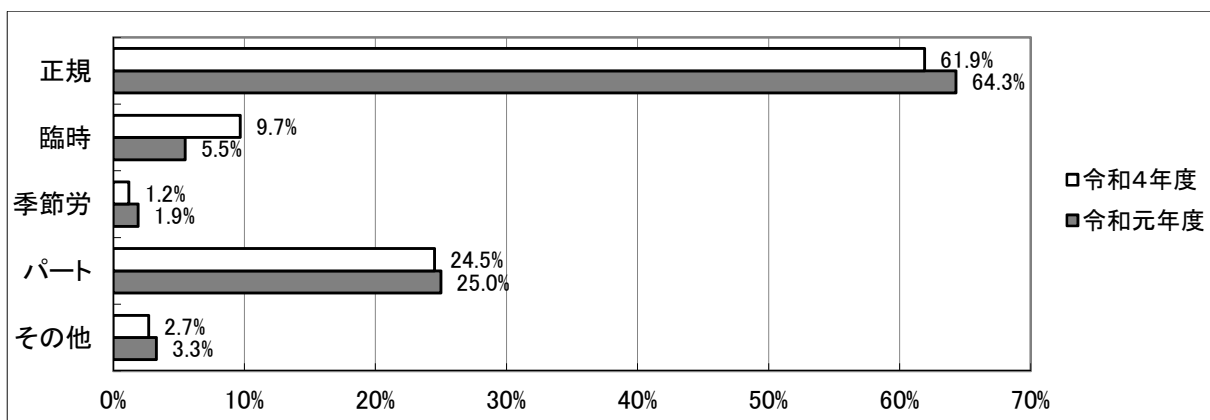
(1) 従業員数（第2表1参照）

回答した事業所(188社)の従業員総数は7,227人で、男性は3,933人(54.4%)、女性は3,294人(45.6%)となった。前回調査では総数10,348人のうち、男性が5,791人(56.0%)、女性は4,557人(44.0%)であることから、女性の割合が若干増加した。

(2) 雇用形態（第2表1参照）

正規従業員の割合は61.9%、臨時従業員9.7%、季節労働者1.2%、パートタイム従業員24.5%、その他従業員(人材派遣従業員・業務請負従事者)2.7%となった。前回調査と比較すると、臨時従業員は4.2%増加したが、正規従業員が2.4%減少したほか、季節労働者、パートタイム従業員、その他従業員も減少している。また、正規従業員の男女の比率は、男性が67.6%、女性は32.4%となっており、前回調査とほぼ同様の割合となっている。

図2 雇用形態別従業員比率



(3) 雇用形態別年齢構成（第2表2参照）

ア. 正規従業員

正規従業員4,469人のうち、40歳代が最も多い1,205人(27.0%)で、次に50歳代1,026人(23.0%)、30歳代851人(19.0%)、20歳代751人(16.8%)となっている。

構成割合は前回調査とほぼ同様の結果となった。

イ. 臨時従業員

臨時従業員701人のうち、60歳以上が最も多い244人(34.8%)で、次に50歳代が153人(21.8%)、40歳代120人(17.1%)、30歳代88人(12.6%)となっており、臨時従業員の年齢層が高いことがわかる。

ウ. 季節労働者

季節労働者89人のうち、60歳以上が最も多い58人(65.2%)で、次に50歳代17人(19.1%)となっている。前回調査と割合に大きな差はないが、50歳以上は84.3%を占めている。

季節労働者の女性の割合は47.2%で、前回調査より19.1%増加した。

表5 年齢別季節労働者数

区 分	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
令和4年度	0.0%	2.3%	6.7%	6.7%	19.1%	65.2%
令和元年度	1.0%	4.5%	4.5%	13.1%	20.1%	56.8%
平成29年度	1.0%	4.6%	10.4%	11.9%	16.2%	55.4%
平成27年度	1.9%	4.8%	10.0%	12.6%	22.7%	48.0%

エ. パートタイム従業員

パートタイム従業員(1,773人)は、40歳代から60歳代が多く、全体の71.4%を占めている。前回調査と比較し、30歳代・40歳代の割合は減少したが、50歳代・60歳以上の割合は増加している。また、パートタイム従業員の4分の3(74.8%)を女性が占めている。

表6 年齢別パートタイム従業員比率

区 分	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
令和4年度	4.5%	10.7%	13.4%	20.4%	22.0%	29.0%
令和元年度	5.2%	9.7%	14.8%	23.0%	20.8%	26.5%
平成29年度	3.6%	8.6%	13.6%	25.3%	24.6%	24.3%
平成27年度	2.9%	9.0%	16.7%	27.4%	23.9%	20.1%

オ. その他従業員〔人材派遣従業員・業務請負従事者〕（第16表1参照）

雇用形態が多様化する中、各事業所の人材派遣従業員・業務請負従事者は269人で、全従業員の3.7%を占めている。前回調査より0.4%増加した。

人材派遣従業員は255人(3.5%)で、前回調査より0.6%増加した。

業務請負従事者は14人(0.2%)で、前回調査より0.2%減少している。

(4) 業種別年齢構成（第2表3参照）

年齢割合は、40歳代が最も多い24.3%で、次に50歳代が22.7%となっており、前回調査と同様な年齢構成となっている。

表7 業種別年齢構成

	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	従業員数
建設業	2.3%	11.3%	17.2%	22.5%	19.5%	27.2%	574
	(1.9%)	(9.4%)	(15.5%)	(26.4%)	(22.7%)	(24.1%)	(792)
製造業	3.3%	19.4%	17.6%	25.5%	21.5%	12.7%	2,604
	(2.8%)	(14.4%)	(17.8%)	(32.8%)	(19.0%)	(11.6%)	(3,585)
運輸・通信業	0.8%	4.1%	12.2%	32.1%	31.8%	19.0%	368
	(0.2%)	(4.7%)	(15.7%)	(31.5%)	(29.9%)	(18.0%)	(572)
卸・小売業	6.2%	20.4%	20.4%	21.7%	15.5%	15.8%	599
	(6.1%)	(17.0%)	(21.1%)	(22.3%)	(19.3%)	(14.2%)	(985)
金融・保険業	0.0%	18.2%	9.0%	27.3%	18.2%	27.3%	11
	(1.2%)	(13.0%)	(17.4%)	(36.0%)	(24.7%)	(7.7%)	(247)
不動産業	0.0%	9.0%	7.5%	10.4%	29.8%	43.3%	67
	(2.8%)	(16.6%)	(13.9%)	(27.8%)	(16.7%)	(22.2%)	(36)
医療・福祉業	0.3%	10.8%	19.5%	28.6%	24.5%	16.3%	1,353
	(0.4%)	(13.9%)	(22.8%)	(27.3%)	(23.0%)	(12.6%)	(1,913)
サービス業	3.5%	11.0%	13.2%	19.2%	24.5%	28.6%	1,651
	(3.6%)	(13.9%)	(15.3%)	(21.2%)	(19.3%)	(26.7%)	(2,218)
合計	2.8%	14.4%	16.8%	24.3%	22.7%	19.0%	7,227
	(2.6%)	(13.5%)	(18.2%)	(27.8%)	(20.8%)	(17.1%)	(10,348)

注：()は、令和元年度の状況

3. 雇用状況

(1) 新規採用（第3表1・2、第5表4参照）

令和4年度の新規採用者は984人で、うち正規従業員が37.9%(373人)を占めている。

前回調査の新規採用者は1,318人で、うち正規従業員は41.3%(545人)であることから、3.4%減少したが、パートタイムや派遣社員等の割合が増加している。

令和4年度の新規学卒採用者数は104人で、短期大学等や大学卒の割合は前回調査より若干増加したが、高校卒の割合は3.0%減少となった。業種別では、サービス業の割合が大きく減少したが、建設業や製造業、卸・小売業、医療・福祉業の割合は増加した。

表8-1 新規学卒採用者(学歴別)

	高校卒			短大・高専卒			大学卒			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
令和4年度	28人	20人	48人	10人	13人	23人	14人	19人	33人	52人	52人	104人
令和元年度	39人	21人	60人	5人	21人	26人	21人	15人	36人	65人	57人	122人
平成29年度	53人	25人	78人	22人	7人	29人	37人	40人	77人	112人	72人	184人
平成27年度	43人	29人	72人	15人	39人	54人	33人	6人	39人	91人	74人	165人

(令和4年3月卒業者)

表8-2 新規学卒採用者(業種別)

	建設業	製造業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	医療・福祉業	サービス業	合計
令和4年度	12人	56人	0人	8人	0人	1人	16人	11人	104人
令和元年度	7人	62人	0人	3人	1人	0人	15人	34人	122人
平成29年度	21人	68人	0人	15人	44人	1人	12人	23人	184人
平成27年度	5人	77人	1人	15人	2人	0人	40人	26人	166人

(令和4年3月卒業者)

(2) 市内新卒者の雇用（第3表3・4・5参照）

市内各学校卒業者の採用については、市内13事業所から20名が採用されている。

また、市内各学校卒業者の採用について、「優先的な雇用に配慮する」と回答した事業所は34社（18.1%）で、前回調査より8.7%の増加となった。

「優先雇用はしない」と回答した事業所は66社（35.1%）で、無回答は88社（46.8%）であった。

4. 離職状況（第4表参照）

過去3年間に採用した従業員のうち、離職者の割合は35.5%で、約3人に1人が離職した結果となっている。新卒採用者では、就職者数320人のうち、74人が離職（23.1%）しており、約4人に1人が離職したことがわかる。中途採用者では、就職者数1,169人のうち、454人（38.8%）が離職しており、新卒者と比較し15.7%多い割合となった。

表9 離職状況（過去3年間）

区分	採用者数	離職者数	差引	離職割合(%)
新卒採用者	320	74	246	23.1
中途採用者	1,169	454	715	38.8
合計	1,489	528	961	35.5

5. 正規従業員（賃金・諸手当）

(1) 初任給（第5表1・2・3参照）

初任給は、事務職（管理・営業含む）、技術職、労務職の3職種に区分し、前回調査と比較した。事務職の初任給は、高校卒や短大・高専卒の女性が増加したが、大学卒の男女で減少となった。技術職の初任給は、高校卒や短大・高専卒、大学卒の女性が増加となっている。労務職の初任給は、全ての学卒（男女）で増加しており、特に高校卒の男女が大きく増加した。

ア. 事務職の推移

図3-1 事務職初任給（高校卒）

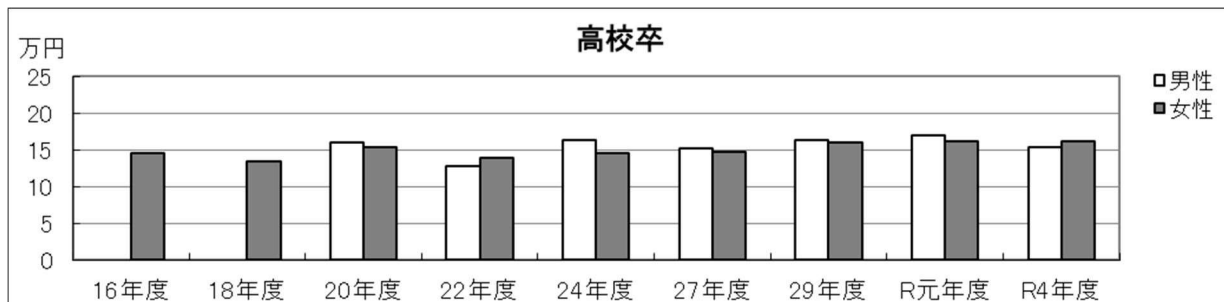


図3-2 事務職初任給(短大・高専卒)

※R4 男性データは無し

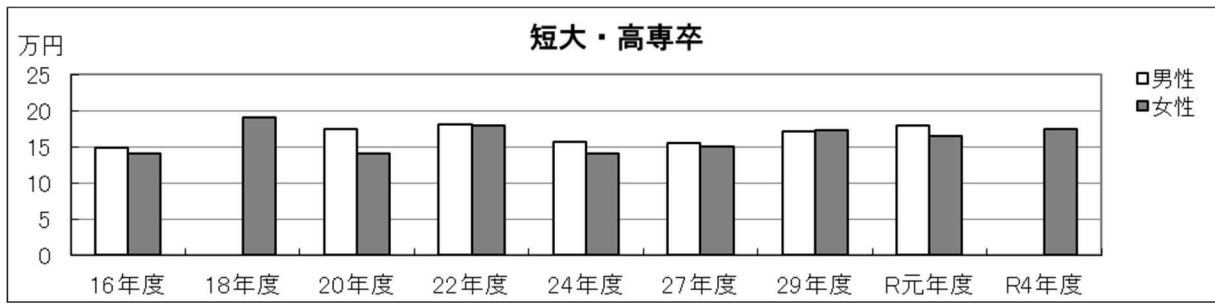
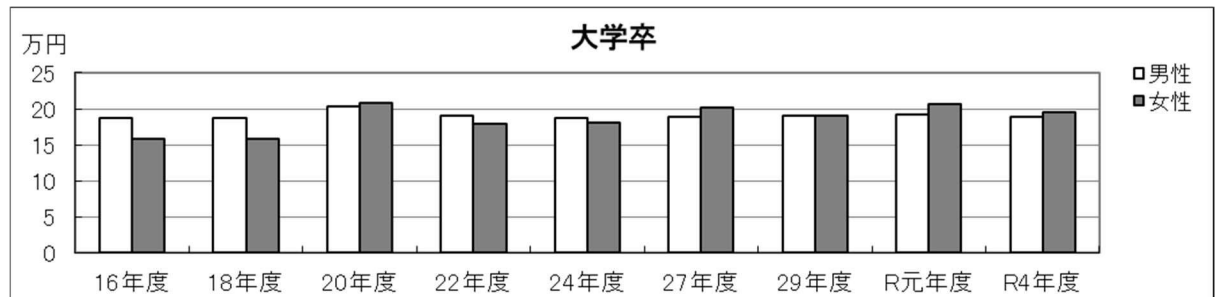


図3-3 事務職初任給(大学卒)



イ. 技術職の推移

図4-1 技術職初任給(高校卒)

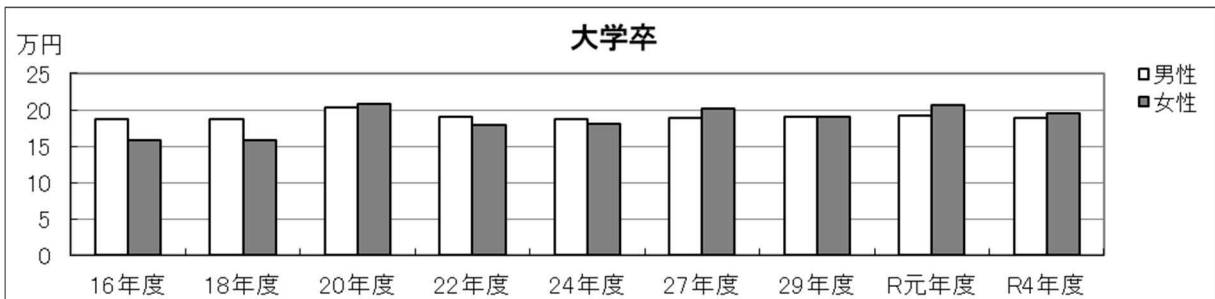


図4-2 技術職初任給(短大・高専卒)

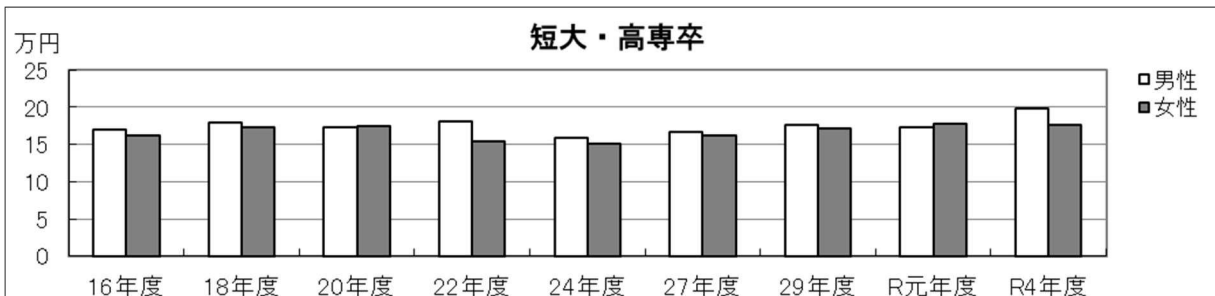
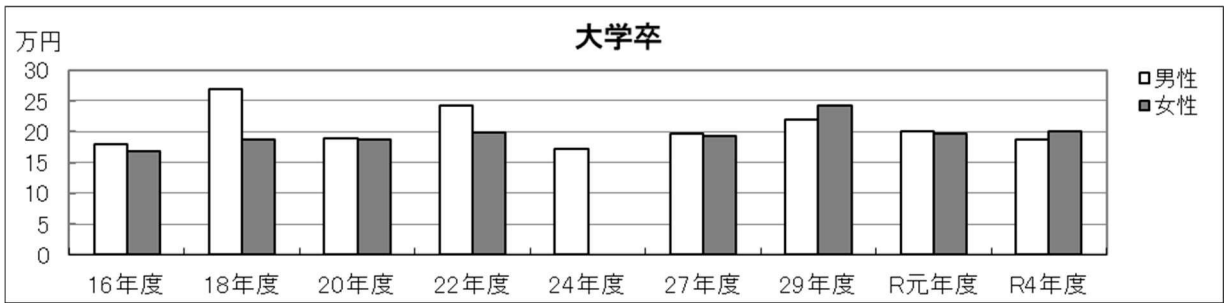


図4-3 技術職初任給(大学卒)



ウ. 労務職の推移

図5-1 労務職初任給(高校卒)

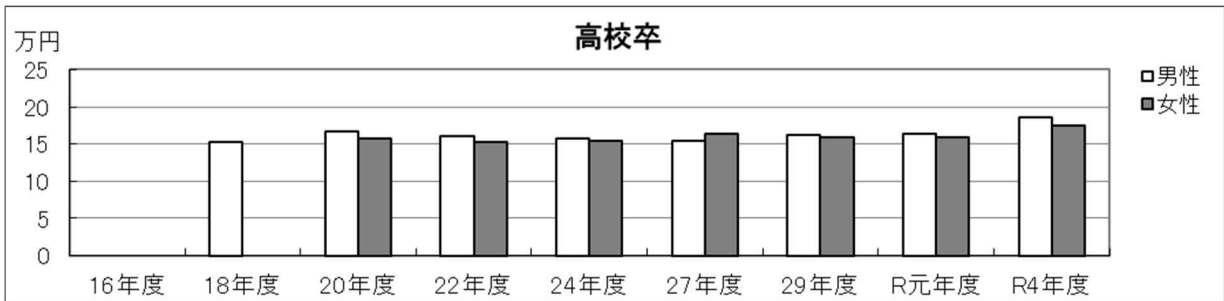


図5-2 労務職初任給(短大・高専卒)

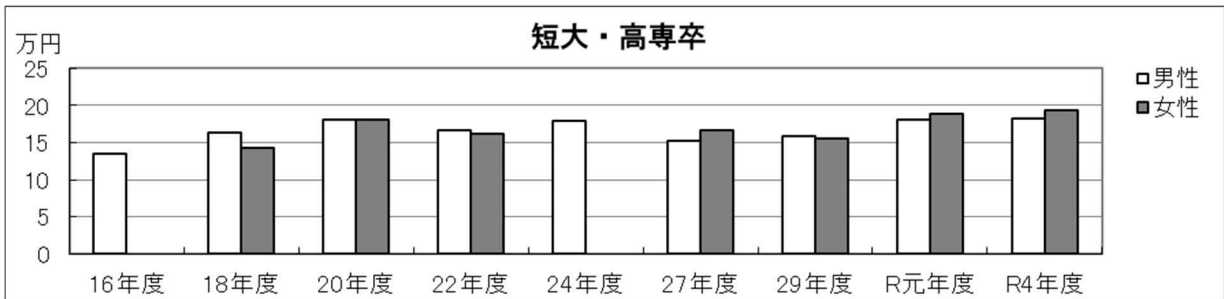
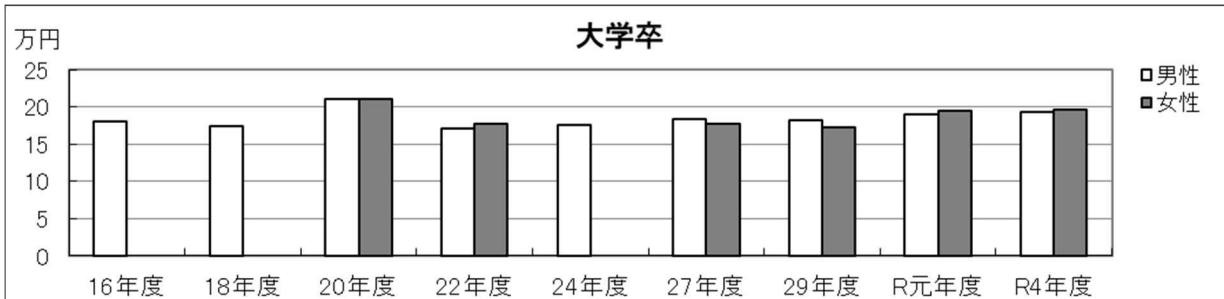


図5-3 労務職初任給(大学卒)



(2) 各年齢層の基本給 (第6表1・2・3参照)

ア. 年齢階層別賃金

男性の賃金体系について前回調査と比較したところ、事務職で50歳代、労務職では60歳代が減少したが、それ以外は全ての年齢層で増加している。

女性の賃金体系は、事務職で50歳及び60歳代、技術職は60歳代、労務職は40歳から60歳の年代で減少したが、それ以外の年齢層は全て増加している。

イ. 男女・職種別賃金差

男女の賃金差について、女性は男性に比べ全体平均で27,216円低い結果となった。

前回調査と比較すると、男女の賃金差は17,927円と大きく拡大しており、賃金格差の是正が今後も求められる。

表10 職種別基本給

区 分		事務職	技術職	労務職	全 体
令和4年度	男性	249,044円	265,803円	229,956円	248,268円
	女性	215,118円	235,701円	212,335円	221,051円
	差額	33,926円	30,102円	17,621円	27,216円
令和元年度	男性	244,239円	236,733円	215,223円	232,065円
	女性	225,375円	225,849円	217,105円	222,776円
	差額	18,864円	10,884円	1,882円	9,289円
平成29年度	男性	236,458円	219,728円	198,014円	218,066円
	女性	201,671円	200,639円	185,279円	195,863円
	差額	34,787円	19,089円	12,735円	22,203円

図6-1 職種年齢別基本給(男性)

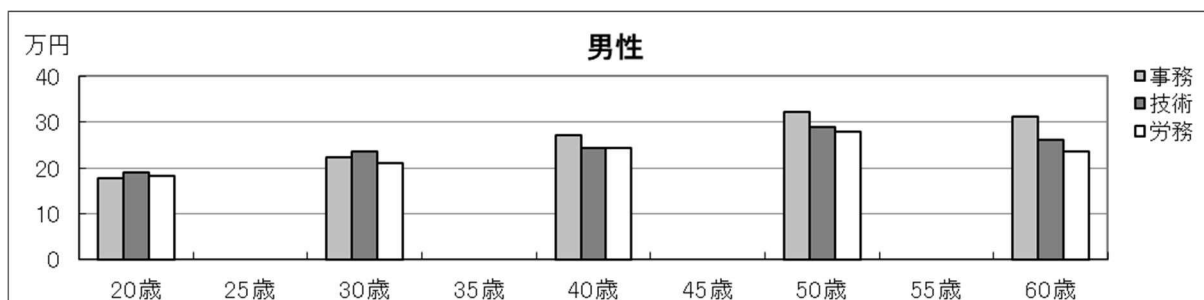
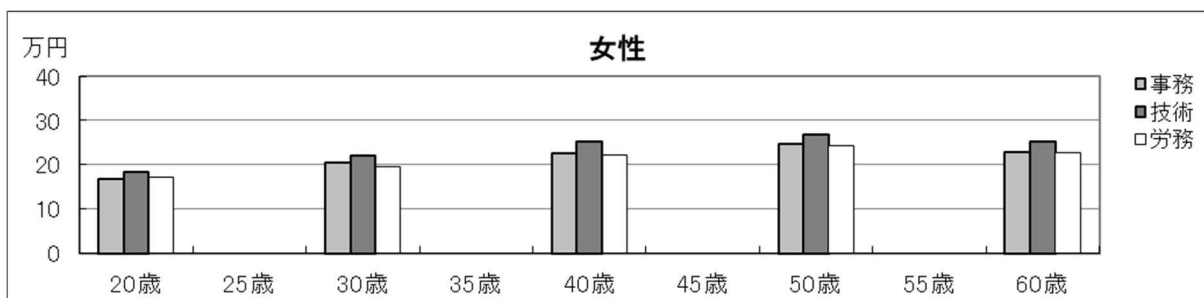


図6-2 職種年齢別基本給(女性)



(3)- 1 諸手当・社会保険等 (第7表参照)

各種手当及び社会保険等各種制度の加入状況は、全ての項目で前回調査を上回った。

要因として、今回は3人以上の従業員がいる事業所を対象にしたことや、無回答の事業所が減少したことが考えられる。

ア. 各種手当の支給は、55.6%の事業所で実施しており、前回調査より22.7%増加している。

(令和元年度平均32.9% 平成29年度平均45.9% 平成27年度平均53.8%)

- イ. 厚生年金・雇用保険の加入率は、それぞれ84.0%、85.6%となっており、前回調査より32.2%、32.1%と大きく増加した。
- ウ. 労災保険の加入率は85.6%で、前回調査より34.8%増加した。
- エ. 健康保険の加入率は85.1%で、前回調査より31.6%増加した。
- オ. 健康診断の実施率は83.5%で、前回調査より31.7%増加した。

表11 各種手当・制度実施事業所

		平成27年度	平成29年度	令和元年度	令和4年度
		(245社)	(411社)	(415社)	(188社)
各種 手 当	通勤	180社 (73.5%)	274社 (66.7%)	208社 (50.1%)	150社 (79.8%)
	時間外	181社 (73.9%)	272社 (66.2%)	204社 (49.2%)	154社 (81.9%)
	住宅	117社 (47.8%)	154社 (37.5%)	116社 (28.0%)	92社 (48.9%)
	家族	127社 (51.8%)	190社 (46.2%)	125社 (30.1%)	97社 (51.6%)
	燃料	101社 (41.2%)	136社 (33.1%)	94社 (22.7%)	66社 (35.1%)
	夏期	144社 (58.8%)	202社 (49.1%)	145社 (34.9%)	109社 (58.0%)
	冬期	155社 (63.3%)	205社 (50.1%)	147社 (35.4%)	121社 (64.4%)
	決算	50社 (20.4%)	76社 (18.5%)	53社 (12.8%)	47社 (25.0%)
各種 制 度	厚生年金	187社 (76.3%)	291社 (70.8%)	215社 (51.8%)	158社 (84.0%)
	雇用保険	199社 (81.2%)	304社 (74.0%)	222社 (53.5%)	161社 (85.6%)
	労災保険	196社 (80.0%)	301社 (73.2%)	211社 (50.8%)	161社 (85.6%)
	健康保険	194社 (79.2%)	294社 (71.5%)	222社 (53.5%)	160社 (85.1%)
	健康診断	189社 (77.1%)	292社 (71.0%)	215社 (51.8%)	157社 (83.5%)

(3)- 2 退職金制度 (第8表参照)

退職金制度が「あり」と回答した事業所は、134社(71.3%)で、前回調査より28.2%増加した。内訳は、「勤労者退職金共済」が63社(47.0%)で、次に「会社独自の制度」が55社(41.0%)、「複数の制度を併用」している事業所が19社(14.2%)、「その他」が15社(11.2%)、「企業年金」が10社(7.5%)の順となった。また、「制度なし」の事業所は28社(14.9%)となっている。

(4) 定年制度・再雇用制度 (第9表1・2参照)

ア. 定年制度の有無

定年制度が「あり」と回答した事業所は134社(71.3%)で、「なし」が28社(14.9%)となった。「あり」と回答した事業所の割合は、前回調査より30.6%増加した。要因として、調査対象を従業員3人以上の事業所に変更したことや無回答の事業所が大きく減少したことが考えられる。

表12 定年制実施事業所

区 分	あり	なし	無回答	計
令和4年度	134社 (71.3%)	28社 (14.9%)	26社 (13.8%)	188社 (100.0%)
令和元年度	169社 (40.7%)	67社 (16.2%)	179社 (43.1%)	415社 (100.0%)
平成29年度	222社 (54.0%)	112社 (27.3%)	77社 (18.7%)	411社 (100.0%)

イ. 定年年齢

60歳を定年年齢としている事業所は、男性が86社(67.2%)、女性も同じ86社(68.3%)となった。65歳以上では、男性が39社(30.5%)、女性は37社(29.4%)となっている。前回調査と比較すると、60歳の男性は4.0%、女性は1.2%と減少したが、65歳以上では男性が3.6%、女性は1.5%と増加しており、定年年齢を60歳から65歳以上へと延長する傾向が窺えた。

表13 定年年齢

区 分		55歳未満	60歳	65歳以上	61～64歳	計
令和4年度	男性	0社 (0.0%)	86社 (67.2%)	39社 (30.5%)	3社 (2.3%)	128社 (100.0%)
	女性	0社 (0.0%)	86社 (68.3%)	37社 (29.4%)	3社 (2.3%)	126社 (100.0%)
令和元年度	男性	0社 (0.0%)	111社 (71.2%)	42社 (26.9%)	3社 (1.9%)	156社 (100.0%)
	女性	1社 (0.7%)	107社 (69.5%)	43社 (27.9%)	3社 (1.9%)	154社 (100.0%)
平成29年度	男性	0社 (0.0%)	166社 (76.9%)	45社 (20.8%)	5社 (2.3%)	216社 (100.0%)
	女性	0社 (0.0%)	161社 (76.3%)	44社 (20.9%)	6社 (2.8%)	211社 (100.0%)

ウ. 定年後の再雇用制度

定年制度の中で再雇用制度を導入している事業所は134社中120社(89.6%)で、雇用形態は「嘱託」が65.8%と最も多く、次にパートタイム(24.2%)、臨時職(7.5%)の順となった。

定年延長については、定年制度を導入している134社中14社(10.4%)が実施済で、61社(45.5%)が検討中、延長の予定がない事業所は35社(26.1%)となっている。

(5) 労働時間、休憩時間、休日・休暇

ア. 労働時間

① 週労働時間 (第10表1・2参照)

週の労働時間について回答のあった事業所153社のうち、法定時間(週/40時間)以内にある事業所は134社(87.6%)で、19社(12.4%)は法定時間を超過していた。

週の平均労働時間は40時間で、前回調査より36分増加となった。

時間短縮の取組みについては、「実施済」が40社(28.8%)、「実施予定」が8社(5.8%)、「検討中」が35社(25.2%)となっており、前回調査とほぼ同様の割合となった。

表14 業種別平均労働時間

業 種 別	時 間	業 種 別	時 間
建 設 業	40時間45分	不 動 産 業	40時間00分
製 造 業	39時間30分	医 療・福 祉 業	38時間10分
運 輸・通 信 業	42時間10分	サ ー ビ ス 業	40時間00分
卸・小 売 業	39時間50分		
金 融・保 険 業	38時間45分	平 均	40時間00分

② 休憩時間（第10表3参照）

休憩時間の1日平均は1時間12分となっており、前回調査と同じ時間となっている。

③ 時間外労働時間（第10表4参照）

1ヶ月の1人当りの平均時間外労働時間は9時間12分で、前回調査より約3時間短縮した。

業種別では「運輸・通信業」が18時間26分と最も多く、次に「建設業」が17時間28分、「製造業」が15時間12分となったが、「建設業」以外の全ての職種は前回調査より減少している。

イ. 変形労働時間（第10表5参照）

変形労働時間制を採用している事業所は、188社中92社（48.9%）で、採用していない事業所は60社（31.9%）、無回答が36社（19.2%）となった。

採用の多い業種は「製造業」と「サービス業」で、それぞれ21社（22.8%）となっており、次に、「医療・福祉業」17社（18.5%）、「建設業」16社（17.4%）の順となっている。

変形の形態では、「1年単位制」が48社（52.2%）と最も多く、業種別では「製造業」が15社（31.3%）、「建設業」12社（25.0%）、「サービス業」10社（20.8%）となった。

他の形態では、「1ヶ月単位制」が32社（34.8%）、「フレックスタイム制」9社（9.8%）、「1週間単位制」3社（3.3%）となっている。

表15 変形労働時間実施事業所

実施形態	1年単位	1カ月単位	1週間単位	フレックスタイム	計	非採用・無回答
令和4年度	48社	32社	3社	9社	92社	96社
令和元年度	68社	30社	3社	9社	110社	305社
平成29年度	87社	42社	4社	11社	144社	267社

ウ. 休日・休暇

① 週休2日制（第11表1参照）

〔実施事業所〕

週休2日制を完全実施する事業所は188社中67社（35.6%）で、前回調査より14.4%増加している。隔週など部分的な週休2日制は47社（25.1%）で、前回調査より14.5%増加しており、週休2日制への移行が進んでいることが窺える。

表16 週休2日制実施事業所

区分	事業所数	完全	隔週	月1回	月2回	月3回	無回答	全体
令和4年度	128社	35.6%	11.2%	3.2%	6.4%	4.3%	7.4%	68.1%
令和元年度	153社	21.2%	3.6%	1.7%	3.4%	1.9%	5.1%	36.9%
平成29年度	219社	32.1%	8.8%	2.5%	6.3%	3.6%	0.0%	53.3%

〔未実施事業所〕

週休2日制を実施していない事業所は188社中35社（18.6%）で、今後、「実施予定や検討中」は8社（4.2%）、「予定なし」は15社（8.0%）となっている。

週休2日制の実施が困難な事業所は、変形労働時間制を採用している場合が多い。

表17 週休2日制未実施事業所

区分	事業所数	実施予定	検討中	予定なし	無回答	全体
令和4年度	35社	0.5%	3.7%	8.0%	6.4%	18.6%
令和元年度	69社	0.4%	5.1%	6.0%	5.1%	16.6%
平成29年度	116社	0.0%	3.9%	12.7%	11.7%	28.2%

② 祝日の取扱（第11表1参照）

祝日は全て休日と回答した事業所は85社（45.2%）で、一部休日の事業所を含めると106社（56.4%）となった。休日（一部を含む）の割合が高い業種は、金融・保険業、運輸・通信業、製造業、建設業、医療・福祉業の順となっている。また、休日扱いとしない事業所は30社（16.0%）あり、業種別では、不動産業や運輸・通信業、製造業が多い割合となった。

表18 祝日の休日対応事業所

区分	全部休日	一部休日	休日としていない	無回答	合計
令和4年度	85社 (45.2%)	21社 (11.2%)	30社 (16.0%)	52社 (27.6%)	188社 (100.0%)
令和元年度	114社 (27.5%)	31社 (7.5%)	43社 (10.3%)	227社 (54.7%)	415社 (100.0%)
平成29年度	164社 (39.9%)	55社 (13.4%)	98社 (23.8%)	94社 (22.9%)	411社 (100.0%)

③ 年次有給休暇（第11表2参照）

年次有給休暇の規定がある事業所は153社（81.4%）で、うち法定日数を遵守する事業所は123社（65.4%）、また、規定のない事業所は3社（1.6%）となっている。

表19 有給休暇実施事業所

	あり				計	なし	無回答
	法定日数	法定日数に上積	法定日数以下	無回答			
令和4年度	123社 (65.4%)	19社 (10.1%)	4社 (2.2%)	7社 (3.7%)	153社 (81.4%)	3社 (1.6%)	32社 (17.0%)
令和元年度	170社 (41.0%)	18社 (4.3%)	7社 (1.7%)	15社 (3.6%)	210社 (50.6%)	14社 (3.4%)	191社 (46.0%)
平成29年度	248社 (60.4%)	23社 (5.6%)	10社 (2.4%)	1社 (0.2%)	282社 (68.6%)	52社 (12.7%)	77社 (18.7%)

④ 各種特別休暇（第11表3参照）

特別休暇で最も多いのは慶弔休暇（77.7%）で、次に冬期休暇（68.6%）、夏期休暇（62.2%）、ゴールデンウィーク休暇（39.9%）の順となっており、前回調査と同じ結果となった。

表20 特別休暇実施事業所

区分	ゴールデンウィーク	夏期休暇 (お盆を含む)	冬期休暇 (年末年始を含む)	慶弔休暇	その他
令和4年度	75社 (39.9%)	117社 (62.2%)	129社 (68.6%)	146社 (77.7%)	38社 (20.2%)
令和元年度	132社 (31.8%)	176社 (42.4%)	187社 (45.1%)	213社 (51.3%)	46社 (11.1%)
平成29年度	189社 (46.0%)	244社 (59.4%)	267社 (65.0%)	303社 (73.7%)	47社 (11.4%)

(6) 労働組合の状況（労使関係）（第12表参照）

ア. 労働組合

労働組合がある事業所は188社中32社（17.0%）で、製造業と卸・小売業が半数を占めた。

イ. 就業規則・賃金規定

就業規則のある事業所は146社（77.7%）で、「なし」は4社（2.1%）となっている。

また、賃金規定については、134社（71.3%）の事業所が規定している。

(7) 出産・育児・介護（第13表1参照）

育児対策として生理休暇が93社（49.5%）、産前産後休暇は131社（69.7%）、短時間勤務（育児）は116社（61.8%）で制度化している。事業所内託児所は、「医療・福祉業」（7社）や「卸・小売業」（2社）など、11社（5.9%）で設置している。

介護対策では介護休暇が113社（60.1%）、短時間勤務は101社（53.7%）となっている。

(8) 育児休業・介護休業（第13表2参照）

育児休業は116社（61.7%）で制度化され、男性7人、女性59人が取得している。

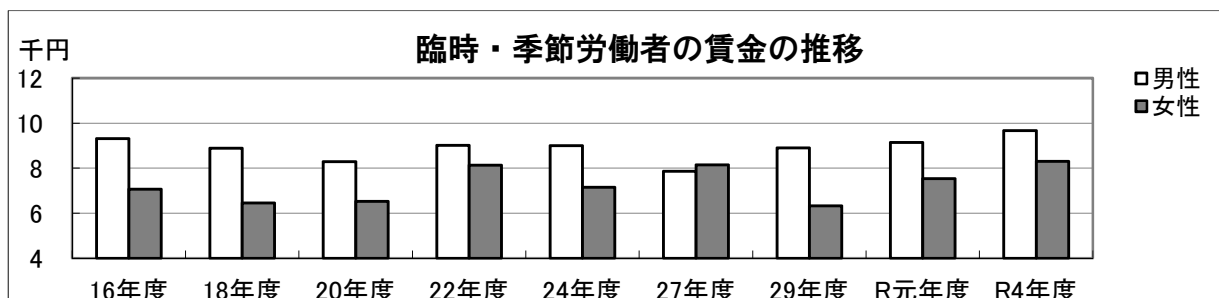
介護休業は101社（53.7%）で制度化しているが、男性0人、女性2人と取得者は少なかった。

6. 臨時・季節労働者の雇用

(1) 賃金（第14表1参照）

男性の平均日額は9,662円で、最高が20,000円（医療・福祉業）、最低は6,620円（医療・福祉業）となった。女性の平均日額は8,303円で、最高が15,536円（医療・福祉業）、最低は4,950円（製造業）となった。前回調査と比較すると、平均日額では男性が518円、女性は771円上回る結果となった。

図7 臨時・季節労働者の賃金（男女別）



(2) 諸制度（第14表2参照）

臨時・季節労働者の社会保険・諸手当の適用について、188社中56社(29.8%)から回答があり、前回調査と比較すると、社会保険以外の全ての項目で割合を上回っている。

表21 諸制度適用事業所

区分	社会保険	雇用保険	有給休暇	時間外割増	夏期手当	冬期手当	交通費	健康診断
令和4年度 188社	49社 (26.1%)	53社 (28.2%)	49社 (26.1%)	53社 (28.2%)	34社 (18.1%)	36社 (19.1%)	46社 (24.5%)	49社 (26.1%)
令和元年度 415社	110社 (26.5%)	112社 (27.0%)	100社 (24.1%)	113社 (27.2%)	59社 (14.2%)	70社 (16.9%)	99社 (23.9%)	104社 (25.1%)
平成29年度 411社	164社 (39.9%)	167社 (40.6%)	142社 (34.5%)	154社 (37.5%)	97社 (23.6%)	107社 (26.0%)	144社 (35.0%)	151社 (36.7%)

7. パートタイム従業員の雇用

(1) 従業員数（第1表2・第2表1・第15表1参照）

パートタイム従業員を雇用している事業所は188社中118社(62.8%)で、従業員は1,773人となった。内訳は男性が446人(25.2%)、女性が1,327人(74.8%)となっており、女性の割合は過去の調査同様に8割近い割合となっている。

ア. パートタイム従業員の割合

今回調査した従業員総数7,227人のうち、パートタイム従業員の割合は24.5%となっており、前回調査より0.5%減少している。

1事業所当たりの平均雇用数は14.0人で、前回調査より2.5人増加となった。

表22-1 パートタイム従業員の割合

年度	平成22年度	平成24年度	平成27年度	平成29年度	令和元年度	令和4年度
全従業員数	7,078人	4,867人	9,301人	10,026人	10,348人	7,227人
パートタイム従業員	男性	571人	219人	704人	768人	596人
	女性	1,579人	919人	1,861人	2,411人	1,988人
	計	2,150人	1,138人	2,565人	3,179人	2,584人
	割合	(30.4%)	(23.4%)	(27.6%)	(31.7%)	(25.0%)

イ. 業種別構成

業種別では、サービス業が472人(26.6%)と最も多く、次に製造業340人(19.2%)、医療・福祉業326人(18.4%)、卸・小売業220人(12.4%)の順となっている。

表22-2 業種別パートタイム従業員

区分	建設業	製造業	運輸・通信	卸・小売	金融・保険	不動産	医療・福祉	サービス	不明	合計
男性	2人 (0.4%)	97人 (21.8%)	23人 (5.2%)	23人 (5.2%)	1人 (0.2%)	0人 (0.0%)	33人 (7.4%)	154人 (34.5%)	113人 (25.3%)	446人 (100.0%)
女性	18人 (1.4%)	243人 (18.3%)	24人 (1.8%)	197人 (14.8%)	0人 (0.0%)	33人 (2.5%)	293人 (22.1%)	318人 (24.0%)	201人 (15.1%)	1,327人 (100.0%)
合計	20人 (1.1%)	340人 (19.2%)	47人 (2.6%)	220人 (12.4%)	1人 (0.1%)	33人 (1.9%)	326人 (18.4%)	472人 (26.6%)	314人 (17.7%)	1,773人 (100.0%)

ウ. 職種別構成

職種別では、労務職が49.5%と最も多く、次に技術職27.1%、事務職5.7%の順となった。

表22-3 職種別パートタイム従業員

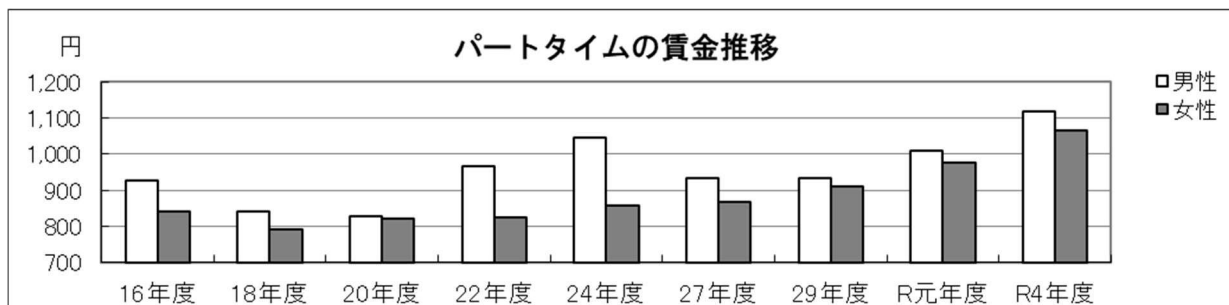
区分	事務職	技術職	労務職	不明	合計
男性	11人 (2.5%)	152人 (34.1%)	170人 (38.1%)	113人 (25.3%)	446人 (100.0%)
女性	91人 (6.9%)	328人 (24.7%)	707人 (53.3%)	201人 (15.1%)	1,327人 (100.0%)
合計	102人 (5.7%)	480人 (27.1%)	877人 (49.5%)	314人 (17.7%)	1,773人 (100.0%)

(2) 賃金 (第15表2参照)

パートタイム従業員の平均賃金は、男性が1,117円、女性は1,065円となっており、前回調査と比較すると、男性は109円、女性は89円とそれぞれ増加している。

要因として、この間の最低賃金の引上げ(R1/26円、R3/28円)が大きく影響したものと考えられる。

図8 パートタイム従業員賃金



(3) 就業規則等 (第15表3参照)

ア. 仕事の内容

業務は、「正規従業員の補助」が最も多い61社(48.0%)で、次に「正規従業員と同じ」が37社(29.1%)、「独立した仕事」が27社(21.3%)で、前回調査と同様の結果となった。

イ. 就業規則

就業規則は、「パートタイム専用の就業規則を適用」が67社(52.8%)と最も多く、次に「正規従業員の規則準用」38社(29.9%)、「規則がなく、その都度決定」13社(10.2%)となった。

ウ. 労働契約

労働契約は、「文書で結ぶ」が114社(89.8%)、「口頭」が8社(6.3%)となっており、文書による契約が増加しており、労働契約に対する意識の向上が窺える。

表23 パートタイム従業員労働契約

区分	文書で結ぶ	口頭で結ぶ	無回答
令和4年度	89.8%	6.3%	3.9%
令和元年度	77.2%	17.4%	5.4%
平成29年度	76.2%	21.9%	1.9%
平成27年度	73.9%	19.0%	7.1%
平成24年度	73.0%	21.4%	5.6%

(4) 年齢制限・雇用期間（第15表4参照）

採用条件に年齢制限がある事業所は127社中28社（22.0%）で、うち60歳が10社（35.7%）、65歳が9社（32.2%）となっている。また、制限のない事業所は91社（71.7%）となった。

雇用期間を定めている事業者は61社（48.0%）、期間を定めていない事業者は57社（44.9%）となっており、前回調査より期間を定める事業所の割合は増加した。

表24 パートタイム従業員の年齢制限・雇用期間

区分	年齢制限			雇用期間の定め		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
令和4年度	22.0%	71.7%	6.3%	48.0%	44.9%	7.1%
令和元年度	20.5%	75.9%	3.6%	41.1%	55.3%	3.6%
平成29年度	18.6%	80.0%	1.4%	41.4%	57.2%	1.4%
平成27年度	19.7%	73.2%	7.1%	45.8%	46.5%	7.7%
平成24年度	25.8%	69.7%	4.5%	52.8%	40.5%	6.7%

(5) 雇用諸制度（第15表5参照）

各種制度の加入や手当の支給について、前回調査と比較すると、社会保険の加入や雇用保険、退職金、有給休暇制度の導入など全ての項目で増加している。

しかし、正規従業員と比較するとパートタイム従業員の労働環境は、未だに厳しい状況が窺える。

表25 パートタイム従業員保険手当等

区分	社会保険	雇用保険	退職金	有給休暇	時間外割増賃金	ボーナス		交通費	健康診断
						夏期	冬期		
令和4年度	60.6%	77.2%	15.7%	82.7%	69.3%	29.9%	35.4%	83.5%	71.7%
令和元年度	40.2%	63.8%	10.7%	67.0%	61.2%	19.6%	22.8%	73.7%	55.8%
平成29年度	40.0%	68.1%	8.6%	61.4%	61.4%	22.4%	21.9%	71.4%	50.0%
平成27年度	31.7%	65.5%	6.4%	57.0%	62.7%	20.4%	24.6%	71.1%	51.4%
平成24年度	32.6%	55.1%	6.7%	49.4%	59.6%	18.0%	23.6%	71.9%	48.3%

8. 人材派遣従業員・業務請負従事者（第2表1、第16表1・2参照）

正規従業員を抑制するため、人員の委託化を図り、人件費の削減に取り組む事業所があります。

今回の調査では、269人（3.7%）が人材派遣従業員及び業務請負従事者となった。

人材派遣による受入れは255人（94.8%）、業務請負は14人（5.2%）で、前回調査と比較すると、全体で0.4%増加している。割合では人材派遣が7.4%増加した。

業種別では、人材派遣・業務請負ともに「製造業」が最も多く、人材派遣が206人（80.8%）、業務請負が14人（100.0%）、合わせて220人（81.2%）となった。次に、「サービス業」21人（7.8%）、「医療・福祉業」20人（7.4%）の順となっている。

職種別では労務職（17社）が最も多く、次に事務職（9社）、技術職（7社）の順となった。

9. 高齢者の雇用（第2表2・3、第17表参照）

高齢者（60歳以上）を雇用する事業所は、188社中143社（76.1%）で、雇用者数は1,377人となっており、前回調査より15.9%増加している。男女別では、男性が769人、女性は608人で、うち正規従業員数は男性が397人、女性が133人となっている。

1事業所当たりの平均雇用数は9.6人で、業種別では「不動産業」14.5人、「サービス業」14.3人、「製造業」12.8人と多くの高年齢者を雇用している。

雇用のない事業所は45社(10.8%)で、理由として、「高年齢者向けの仕事がない」と回答した事業所が20社(44.4%)と最も多かった。今後の雇用について、「予定・検討中」が11社(24.4%)あるが、「予定なし」は29社(64.5%)と多く、前回調査と同様の割合となった。

表26 高年齢者(60歳以上)の雇用状況

区分	事業所数	雇用者数	平均雇用数/社	雇用割合(%)
令和4年度	143	1,377	9.6	19.1
令和元年度	250	1,769	7.1	17.1
平成29年度	233	1,700	7.3	17.0

10. 障がい者の雇用(第18表参照)

障がい者を雇用する事業所は、188社中37社(19.7%)で、雇用者数は107人となっている。

1事業所当たりの平均雇用者数は2.9人で、業種別では「製造業」が4.8人、「卸・小売業」が2.8人、「医療・福祉業」と「サービス業」が2.1人と多く、前回調査を上回っている。

雇用のない事業所は124社(66.0%)で、理由として「施設が未整備」と回答した事業所が最も多い47社(37.9%)で、次に「障がい者にできる仕事がない」が44社(35.5%)であった。

今後の雇用について、「予定はない」と回答した事業所は86社(69.4%)で最も多く、次に「検討中」16社(12.9%)となっており、障がい者の雇用環境は厳しいことが窺える。

表27 障がい者の雇用状況

区分	事業所数	雇用者数	平均雇用数/社	雇用割合(%)
令和4年度	37	107	2.9	1.5
令和元年度	32	55	1.7	0.5

11. 外国人の雇用(第19表1・2参照)

外国人を雇用する14社(7.4%)から回答があり、雇用総数は162人で、1事業所当たりの平均雇用者数は11.6人となった。業種別では「製造業」が19.1人と最も多く、次に、「建設業」が4.5人、「サービス業」4.3人、「卸・小売業」3.0人の順となった。

国籍では、ベトナムが68人と最も多く、次にフィリピン62人、ネパール5人、韓国4人となっている。

雇用のない事業所は145社(77.1%)で、理由として「必要性や予定はない」と回答した事業所が68社(46.9%)と最も多く、次に「受入コストが課題」35社(24.1%)、「手続きが不明」24社(16.6%)、「文化や生活習慣、言語の相違」20社(13.8%)で、前回調査と同じ順位となった。

今後の雇用について、「予定はない」と回答した事業所は109社(75.2%)で最も多く、「検討中」17社(11.7%)、「近く雇用」2社(1.4%)の順となっている。

国では、出入国管理法等の改正により新たな在留資格(特定技能)を設け、一定の専門性や技能を有する外国人の受入れを推進している。新型コロナウイルスの影響で受入れが停滞したが、今後は、人手不足の対策として即戦力となる外国人を雇用し、人材確保を図ることが求められる。

表28 外国人の雇用状況

区分	事業所数	雇用者数	平均雇用数/社	雇用割合(%)
令和4年度	14	162	11.6	2.2
令和元年度	9	71	7.9	0.7

12. 労働力（人材確保）

(1) 労働力の確保（第20表1参照）

ア. 雇用状況

従業員の雇用状況について調査したところ、労働力（人員）が「不足している」と回答した事業所は69社（38.1%）で、前回調査より0.9%増加している。「将来的に不足」は62社（34.3%）、「困っていない」が50社（27.6%）となった。

「不足している」事業所の業種別では、「サービス業」が16社（23.2%）と最も多く、次に「医療・福祉業」15社（21.7%）、「建設業」と「製造業」が14社（20.3%）となっている。

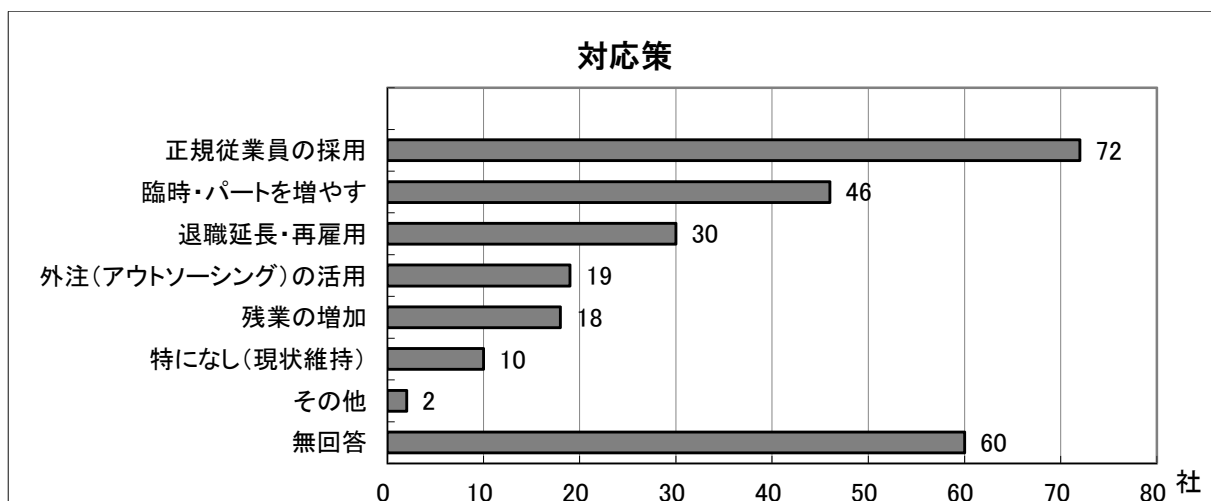
表29 業種別労働力の現状

区分	不足している	将来的に不足	困っていない	合計
建設業	14社（20.3%）	9社	1社	24社
製造業	14社（20.3%）	9社	9社	32社
運輸・通信業	4社（5.8%）	4社	2社	10社
卸・小売業	6社（8.7%）	12社	12社	30社
金融・保険業	0社（. %）	1社	0社	1社
不動産業	0社（. %）	1社	2社	3社
医療・福祉業	15社（21.7%）	14社	13社	42社
サービス業	16社（23.2%）	12社	11社	39社
合計	69社 （38.1%）	62社 （34.3%）	50社 （27.6%）	181社 （100.0%）

イ. 雇用確保の対策（複数回答）（第20表1参照）

労働力不足への対応策として、「正規従業員の採用」（56.3%）が最も多く、次に「臨時・パートの増員」（35.9%）、「退職延長・再雇用」（23.4%）を検討する事業所が多かった。

図9 労働力の過不足の対応



ウ. 人材確保に向けた取組み

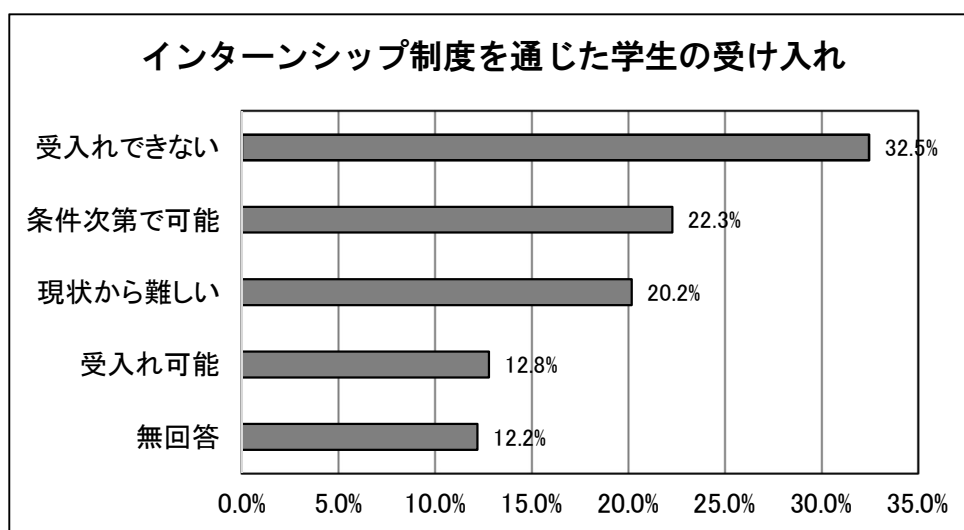
具体的な取組としては、ハローワークの求人や合同企業説明会等への出展のほか、民間の求人掲載サイトを活用する事業所が多く見られた。

また、「人事担当顧問」を設置し、転職希望者の確保や元気な定年退職者のスカウトなど、独自に人材確保に取り組む事業所もあった。

(2) インターンシップ制度の活用（第20表2参照）

インターンシップによる学生の受入れが「可能」とした事業所は24社（12.8%）で、「条件次第」が42社（22.3%）となっており、合せて前回調査より11.2%上昇している。

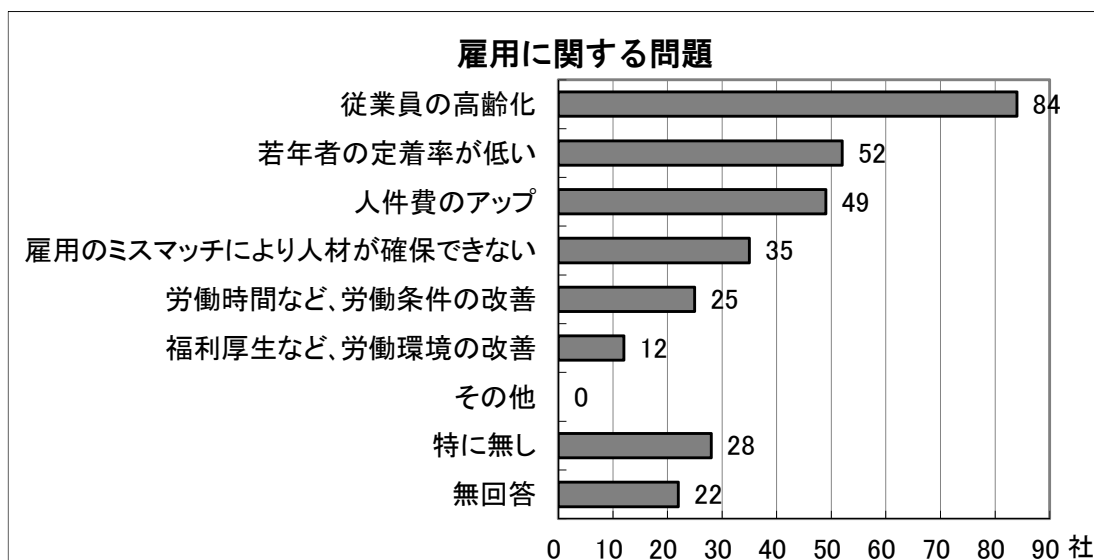
図10 インターンシップ制度の活用



(3) 雇用に関する問題点（第20表2参照）

「従業員の高齢化」と回答した事業所が84社（44.7%）で最も多く、次に、「若年者の定着率が低い」52社（27.7%）、「人件費（賃金含む）のアップ」49社（26.1%）の順となっており、前回調査と同じ結果だった。

図11 雇用問題



13. 働き方改革（第21表参照）

働き方改革に「取組んでいる」と回答した事業所は112社（59.6%）で、「検討中」が41社（21.8%）となっており、8割以上の事業所が働き方改革に取り組んでいる。

具体的な取組みとして、「年次有給休暇の取得推進」が109件（71.2%）で最も多く、次に「長時間労働の是正」79件（51.6%）、「人材育成」57件（37.3%）、「定年延長・継続（再）雇用制度の導入」49件（32.0%）となっており、前回調査と同様の結果だった。

「取組んでいない」と回答した事業所は26社（13.8%）で、理由として「問題ない」が15社（57.7%）、「必要性や効果がない」4件（15.4%）となっており、合せて約7割を占めている。

表30 働き方改革

区分	取組中		検討中（取組予定）		合計	
令和4年度	112	（59.6%）	41	（21.8%）	153	（81.4%）
令和元年度	172	（41.4%）	85	（20.5%）	257	（61.9%）

取組内容	年休の取得	長時間労働の是正	人材育成	定年延長、再雇用	福利厚生 の充実	人事評価制度導入	女性登用 活躍推進	正規・非正規 待遇改善	アウトソーシング
事業所 （複数回答）	109 （71.2%）	79 （51.6%）	57 （37.3%）	49 （32.0%）	43 （28.1%）	31 （20.3%）	31 （20.3%）	30 （19.6%）	10 （6.5%）

◇◇ Ⅲ 調査資料 ◇◇

【 令和4年度労働状況調査結果(資料) 】

業種	第1表1 事業所数(規模別)										合計
	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50~99人	100~199人	200人~	
建設業	0	1	7	7	5	2	1	1	1	0	25
製造業	0	4	6	5	1	1	6	4	2	3	32
運輸・通信業	0	1	2	2	1	1	1	0	2	0	10
卸・小売業	0	7	9	6	3	2	0	1	2	0	30
金融・保険業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
不動産業	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	3
医療・福祉業	0	4	14	8	3	6	2	3	4	0	44
サービス業	0	9	11	5	4	4	1	5	2	2	43
合計	0	26	51	34	17	16	11	15	13	5	188
		77 (41.0%)					111 (59.0%)				

業種	第1表2 事業所数(雇用形態別)					合計
	事業所数	正規従業員	臨時従業員	季節労働者	パートタイム	
建設業	25	24	4	4	13	3
製造業	32	31	5	1	14	7
運輸・通信業	10	10	4	0	5	0
卸・小売業	30	29	1	0	8	1
金融・保険業	1	1	0	0	1	0
不動産業	3	3	0	1	2	0
医療・福祉業	44	41	6	0	39	6
サービス業	43	40	11	4	36	5
合計	188	179	31	10	118	22
割合(%)	100.0	95.2	16.5	5.3	62.8	11.7

第2表1 従業員数(業種・雇用形態別)

業種	事業所数		正規従業員		臨時従業員		季節労働者		パートタイム		その他従業員		合計		正規従業員比率(%)					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		計				
	建設業	25	445	44	489	39	0	39	21	1	22	18	21	3		510	64	574	85.2	
製造業	32	1,299	265	1,564	181	254	435	1	1	2	179	288	467	64	72	136	1,724	880	2,604	60.1
運輸・通信業	10	260	16	276	39	15	54	0	0	0	21	17	38	0	0	0	320	48	368	75.0
卸・小売業	30	211	107	318	13	11	24	0	0	0	36	213	249	3	5	8	263	336	599	53.1
金融・保険業	1	6	4	10	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	7	4	11	90.9
不動産業	3	18	15	33	0	0	0	1	0	1	0	33	33	0	0	0	19	48	67	49.3
医療・福祉業	44	215	721	936	11	31	42	0	0	0	33	319	352	6	17	23	265	1,088	1,353	69.2
サービス業	43	565	278	843	54	53	107	24	40	64	173	439	612	9	16	25	825	826	1,651	51.1
合計	188	3,019	1,450	4,469	337	364	701	47	42	89	446	1,327	1,773	84	111	195	3,933	3,294	7,227	61.8
全体比率	41.8	20.1	61.9	4.7	5.0	9.7	0.6	0.6	1.2	6.1	18.4	24.5	1.2	1.5	2.7		54.4	45.6	100.0	
雇用比率(%)	67.6	32.4	100.0	48.1	51.9	100.0	52.8	47.2	100.0	25.2	74.8	100.0	43.1	56.9	100.0	54.4	45.6	100.0		

(従業員数)

第2表2 従業員数(雇用形態・年齢別)

業種	20歳未満		20~29歳		30~39歳		40~49歳		50~59歳		60歳以上		合計		構成比(%)										
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女								
	正規従業員	66	40	106	450	301	751	579	272	851	829	376	1,205	698	328	1,026	397	133	530	3,019	1,450	4,469	67.6	32.4	61.9
臨時従業員	9	4	13	29	54	83	35	53	88	40	80	120	53	100	153	171	73	244	337	364	701	48.1	51.9	9.7	
季節労働者	0	0	0	2	0	2	3	6	4	2	6	4	5	12	17	33	25	58	47	42	89	52.8	47.2	1.2	
パートタイム	28	52	80	78	112	190	39	199	238	77	285	362	76	313	389	148	366	514	446	1,327	1,773	25.2	74.8	24.5	
その他従業員	1	0	1	7	10	17	14	16	30	16	45	61	26	29	55	20	11	31	84	111	195	43.1	56.9	2.7	
合計	104	96	200	566	477	1,043	670	543	1,213	966	788	1,754	858	782	1,640	769	608	1,377	3,933	3,294	7,227	54.4	45.6	100.0	
全体比率	1.4	1.4	2.8	7.8	6.6	14.4	9.3	7.5	16.8	13.4	10.9	24.3	11.9	10.8	22.7	10.6	8.4	19.0							
男女比率	52.0	48.0	100.0	54.3	45.7	100.0	55.2	44.8	100.0	55.1	44.9	100.0	52.3	47.7	100.0	55.8	44.2	100.0	54.4	45.6	100.0				

(従業員数)

第2表3 従業員数(業種・年齢別)

業種	20歳未満		20~29歳		30~39歳		40~49歳		50~59歳		60歳以上		合計		正規従業員比率(%)									
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		計								
	建設業	12	1	13	56	9	65	84	15	99	112	129	105	7		112	141	15	156	156	510	64	574	85.2
製造業	32	51	34	85	313	192	505	332	127	459	467	197	664	370	189	559	191	141	332	1,724	880	2,604	60.1	
運輸・通信業	10	2	1	3	14	1	15	36	9	45	104	14	118	100	17	117	64	6	70	320	48	368	75.0	
卸・小売業	30	16	21	37	61	61	122	40	82	122	56	74	130	48	45	93	42	53	95	263	336	599	53.1	
金融・保険業	1	0	0	0	1	1	2	1	0	1	1	2	3	2	0	2	2	1	3	7	4	11	90.9	
不動産業	3	0	0	0	0	3	6	4	1	5	2	5	7	4	16	20	6	23	29	19	48	49.3		
医療・福祉業	44	0	4	4	37	109	146	69	195	264	67	320	387	44	288	332	48	172	220	265	1,088	69.2		
サービス業	43	23	35	58	81	101	182	104	114	218	157	159	316	185	220	405	275	197	472	825	826	1,651	51.1	
合計	188	104	96	200	566	477	1,043	670	543	1,213	966	788	1,754	858	782	1,640	769	608	1,377	3,933	3,294	7,227	61.8	
全体比率	1.4	1.4	2.8	7.8	6.6	14.4	9.3	7.5	16.8	13.4	10.9	24.3	11.9	10.8	22.7	10.6	8.4	19.0						
雇用比率(%)	52.0	48.0	100.0	54.3	45.7	100.0	55.2	44.8	100.0	55.2	44.8	100.0	52.4	47.6	100.0	54.4	45.6	100.0	54.4	45.6	100.0			

(従業員数)

第3表1 新規採用者数(雇用形態別)

業種	新規採用者				合計	
	正規従業員	臨時従業員	季節労働者	パートタイム	その他従業員	
建設業	50	0	5	8	0	63
製造業	99	6	0	120	90	315
運輸・通信業	6	8	0	2	0	16
卸・小売業	16	8	0	70	0	94
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業	2	0	1	3	0	6
医療・福祉業	112	3	0	56	2	173
サービス業	88	17	68	133	11	317
合計	373	42	74	392	103	984
割合(%)	37.9	4.3	7.5	39.8	10.5	100.0

(従業員数)

第3表2 新規採用事業所数(雇用形態別)

業種	事業所数	新採事業所	職種別内訳					計
			正規従業員	臨時従業員	季節労働者	パートタイム	その他従業員	
建設業	25	15	15	0	2	3	0	20
製造業	32	16	15	2	0	5	4	26
運輸・通信業	10	4	4	2	0	1	0	7
卸・小売業	30	15	9	3	0	9	0	21
金融・保険業	1	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	3	3	1	0	1	1	0	3
医療・福祉業	44	31	26	2	0	18	2	48
サービス業	43	29	21	5	3	18	4	51
合計	188	113	91	14	6	55	10	176
割合(%)	100.0	60.1	51.7	8.0	3.4	31.2	5.7	100.0

(事業所数)

第3表3 市内新卒採用者数(業種別)

業種	新規正規従業員採用事業所	市内新卒者採用事業所	市内新卒者採用人数(学校別)				計
			高校	専門学校	大学	その他	
建設業	15	3	7	0	0	0	7
製造業	15	3	5	0	0	0	5
運輸・通信業	4	1	1	0	0	0	1
卸・小売業	9	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	1	0	0	0	0	0	0
医療・福祉業	26	3	1	2	0	0	3
サービス業	21	3	1	2	1	0	4
合計	91	13	15	4	1	0	20

(従業員数)

第3表4 令和4年度市内新卒者採用事業所数(業種別) (事業所数)

業種	新規正規従業員採用事業所	市内新卒者採用事業所		市内新卒者採用事業所(学校別)		
		事業所数	市内新卒者採用事業所	高校	専門学校	大学
建設業	15	3	4	0	0	0
製造業	15	3	3	0	0	0
運輸・通信業	4	1	1	0	0	0
卸・小売業	9	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業	1	0	0	0	0	0
医療・福祉業	26	3	1	2	0	0
サービス業	21	3	1	1	1	0
合計	91	13	10	3	1	0

第3表5 市内新卒者優先採用の有無(業種別) (事業所数)

業種	事業所数	市内新卒者優先採用の有無			無回答
		市内新卒者優先採用する	市内新卒者優先雇用しない	市内新卒者採用しない	
建設業	25	6	9	10	
製造業	32	5	9	18	
運輸・通信業	10	1	4	5	
卸・小売業	30	4	10	16	
金融・保険業	1	0	0	1	
不動産業	3	0	1	2	
医療・福祉業	44	11	17	16	
サービス業	43	7	16	20	
合計	188	34	66	88	
割合(%)	100.0	18.1	35.1	46.8	

第4表 離職状況(過去3年間) (従業員数)

業種	新卒採用者						中途採用者						合計 (%)
	採用		離職		差引	離職割合 (%)	採用		離職		差引	離職割合 (%)	
	件数	人数	件数	人数			件数	人数	件数	人数			
建設業	10	30	5	8	5	22	19	93	15	25	4	68	26.8
製造業	10	171	5	27	5	144	14	307	10	140	4	167	34.9
運輸・通信業	2	10	1	2	1	8	4	72	4	37	0	35	47.6
卸・小売業	5	8	1	1	4	7	12	64	5	8	7	56	12.5
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
不動産業	0	0	0	0	0	0	2	8	1	4	1	4	50.0
医療・福祉業	14	47	7	15	7	32	29	419	26	170	3	249	39.7
サービス業	9	54	4	21	5	33	19	206	13	70	6	136	35.0
合計	50	320	23	74	27	246	99	1,169	74	454	25	715	35.5

第5表1 初任給(事務職)

業種別平均値	中学卒		高校卒		短大・高専卒		大学卒	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	建設業	-	-	158,000	-	150,000	-	207,220
製造業	-	-	153,200	-	183,180	-	207,220	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉業	-	-	170,000	-	190,000	-	182,200	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	170,000	-
全体平均値	-	-	153,200	162,000	174,393	189,060	194,710	-

(令和3年3月卒業者)

第5表2 初任給(技術職)

業種別平均値	中学卒		高校卒		短大・高専卒		大学卒	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	建設業	180,000	-	203,500	197,300	261,000	-	200,990
製造業	-	-	150,000	150,000	183,180	-	174,100	180,000
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	185,600	-	196,700	-	207,900	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉業	-	-	-	-	189,000	170,000	-	202,684
サービス業	-	-	-	-	180,000	180,000	180,000	202,133
全体平均値	180,000	-	185,650	173,650	198,313	176,667	187,418	199,953

(令和3年3月卒業者)

第5表3 初任給(労務職)

業種別平均値	中学卒		高校卒		短大・高専卒		大学卒	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	建設業	-	-	209,000	-	183,000	-	-
製造業	-	-	162,860	179,053	183,180	-	193,610	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉業	-	-	-	160,000	-	190,000	-	202,000
サービス業	-	-	-	-	-	196,000	-	-
全体平均値	-	-	185,930	175,242	183,090	194,000	193,610	196,407

(令和3年3月卒業者)

第5表4 新規学卒採用者(業種・職種別)

(令和4年3月卒業者)

業種	中学卒			高校卒			短大・高専卒			大学卒			合計				
	事務系	技術系	労務系	事務系	技術系	労務系	事務系	技術系	労務系	事務系	技術系	労務系	事務系	技術系	労務系		
	建設業	0	0	0	0	2	1	0	1	0	1	0	2	0	0	5	2
	0	0	0	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	4	1	0	5
	0	0	0	3	3	1	1	1	1	1	0	2	0	4	6	2	12
製造業	0	0	0	1	2	20	0	2	2	2	1	2	4	2	6	26	34
	0	0	0	0	1	13	1	0	0	1	1	3	3	2	4	16	22
	0	0	0	1	3	33	1	2	2	2	2	5	7	4	10	42	56
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	3	0	0	7	0	7
卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1
	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	4	0	0	8	0	8
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉業	0	0	0	1	0	1	2	1	3	2	2	4	1	5	5	5	15
	0	0	0	1	0	1	2	2	3	2	4	1	5	6	6	5	16
	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	2	1	0	0	3
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	0	8	0	8
	0	0	0	0	0	0	0	5	0	2	4	0	2	9	0	0	11
	0	0	0	1	6	21	0	7	3	3	7	4	4	4	20	28	52
	0	0	0	4	2	14	4	5	4	3	12	4	4	11	19	22	52
合計	0	0	0	5	8	35	4	12	7	6	19	8	15	39	50	104	

第6表1 基本給(年齢階層別・事務職)

業種別平均値	20歳		30歳		40歳		50歳		60歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	建設業	172,141	157,243	208,068	201,191	251,332	205,521	314,937	248,366	276,148
製造業	174,357	166,914	226,330	201,880	279,850	221,655	261,238	233,333	253,225	235,900
運輸・通信業	-	-	-	-	306,500	184,500	177,000	134,000	-	-
卸・小売業	187,206	172,140	231,255	239,150	276,995	253,113	297,238	268,740	321,689	218,900
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	185,000	209,000	227,500	220,000	292,500	280,000	400,000	292,500	400,000	175,000
医療・福祉業	157,475	160,410	208,257	191,703	218,397	207,278	244,303	228,684	246,106	240,294
サービス業	183,173	189,392	223,035	208,753	288,378	255,469	322,071	282,869	290,822	233,000
全体平均値	178,113	168,815	221,803	205,669	268,714	226,167	291,462	247,380	285,126	227,560
男女平均値	男性平均値: 249,044円、女性平均値: 215,118円、男女差: 33,926円									

第6表2 基本給(年齢階層別・技術職)

業種別平均値	20歳		30歳		40歳		50歳		60歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	建設業	197,681	203,498	243,883	242,870	278,812	262,478	339,260	318,650	326,632
製造業	180,601	170,173	222,860	195,117	253,527	228,250	288,667	226,771	244,714	243,233
運輸・通信業	135,000	-	144,000	-	176,200	-	159,000	-	175,000	-
卸・小売業	240,900	200,850	291,700	251,750	302,100	228,800	458,680	310,800	321,750	209,550
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	224,000	210,000	227,500	230,000	357,000	250,000	429,000	270,000	580,000	200,000
医療・福祉業	172,567	168,771	206,671	216,971	225,409	258,845	242,701	259,344	240,255	245,192
サービス業	182,000	190,444	235,236	227,556	306,302	258,429	322,080	286,125	368,500	250,900
全体平均値	189,917	184,978	234,508	221,092	271,183	251,208	320,852	269,257	312,557	251,970
男女平均値	男性平均値: 265,803円、女性平均値: 235,701円、男女差: 30,102円									

第6表3 基本給(年齢階層別・労務職)

業種別平均値	20歳		30歳		40歳		50歳		60歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	建設業	204,571	183,000	255,833	-	290,000	-	371,667	-	270,143
製造業	175,581	169,023	201,200	188,713	232,430	209,056	248,882	224,343	233,356	226,771
運輸・通信業	176,288	-	157,233	-	230,488	352,400	227,788	201,500	171,567	-
卸・小売業	173,333	182,667	218,750	206,667	212,250	247,500	253,333	280,000	226,667	185,000
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉業	153,233	152,425	166,533	166,533	174,869	178,933	192,050	192,050	185,150	185,150
サービス業	188,333	188,333	236,667	236,667	292,000	286,667	311,667	340,000	258,333	290,000
全体平均値	181,255	171,346	210,789	196,429	242,898	222,024	277,965	243,471	236,873	228,407
男女平均値	男性平均値: 229,956円、女性平均値: 212,335円、男女差: 17,621円									

(事業所数)

第7表 諸手当・各種制度

業種	事業所数	各種手当										各種制度						合計
		通勤手当	時間外手当	住宅手当	家族手当	燃料手当	夏期手当	年末手当	決算手当	計	厚生年金	雇用保険	労災保険	健康保険	健康診断	計		
建設業	25	あり	17	22	12	13	8	17	17	13	119	22	22	22	21	22	109	228
		なし	5	0	9	9	12	5	4	5	49	0	0	0	1	0	1	50
		無回答	3	3	4	3	5	3	4	7	32	3	3	3	3	3	15	47
製造業	32	あり	28	29	17	21	12	17	21	8	153	29	29	30	29	146	299	
		なし	1	0	12	8	16	12	12	20	77	1	1	0	1	4	81	
		無回答	3	3	3	3	4	3	4	4	26	2	2	2	2	10	36	
運輸・通信業	10	あり	8	9	7	8	5	7	8	1	53	9	9	9	9	45	98	
		なし	1	0	2	1	3	2	1	7	17	0	0	0	0	0	0	17
		無回答	1	1	1	1	2	1	1	2	10	1	1	1	1	5	15	
卸・小売業	30	あり	23	22	14	15	10	16	15	7	122	24	24	24	24	120	242	
		なし	2	2	9	8	13	9	6	15	64	1	0	1	1	4	68	
		無回答	5	6	7	7	7	5	9	8	54	5	5	5	6	26	80	
金融・保険業	1	あり	1	1	1	0	1	1	1	0	6	1	1	1	1	5	11	
		なし	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	
		無回答	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
不動産業	3	あり	3	2	2	2	1	2	2	1	15	3	3	3	3	15	30	
		なし	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	2	
		無回答	0	1	1	1	1	1	1	1	7	0	0	0	0	0	7	
医療・福祉業	44	あり	38	37	19	16	15	24	30	4	183	36	39	38	36	187	370	
		なし	1	2	15	16	18	11	7	25	95	3	0	1	1	7	102	
		無回答	5	5	10	12	11	9	7	15	74	5	5	5	6	26	100	
サービス業	43	あり	32	32	20	22	14	25	27	13	185	34	34	34	34	170	355	
		なし	3	3	13	12	20	9	7	22	89	1	1	1	1	5	94	
		無回答	8	8	10	9	9	9	9	8	70	8	8	8	8	40	110	
合計	188	150	154	92	97	66	109	121	47	836	158	161	161	160	797	1,633		
加入率(%)		なし	13	7	60	54	83	48	33	96	394	6	3	3	4	21	415	
		無回答	25	27	36	37	39	31	34	45	274	24	24	24	24	122	396	
		あり	79.8	81.9	48.9	51.6	35.1	58.0	64.4	25.0	55.6	84.0	85.6	85.6	85.1	83.5	84.8	
なし	6.9	3.7	31.9	28.7	44.2	25.5	17.5	51.1	26.2	3.2	1.6	1.6	2.1	2.7	2.2	17.0		
無回答	13.3	14.4	19.2	19.7	20.7	16.5	18.1	23.9	18.2	12.8	12.8	12.8	12.8	13.8	13.0	16.2		

第8表 退職金制度

業 種	事業所数	制度あり	退職金制度の種類							制度なし	無回答
			勤労者退職金共済機構	会社独自の退職金制度	生命保険会社の企業年金	その他	併用	無回答	制度なし		
建設業	25	19	18	3	1	4	0	2	4		
製造業	32	26	12	11	4	4	0	4	4		
運輸・通信業	10	8	5	2	0	1	1	1	1		
卸・小売業	30	19	4	11	2	1	1	3	6		
金融・保険業	1	1	0	0	1	0	0	0	0		
不動産業	3	3	1	2	1	1	0	1	0		
医療・福祉業	44	29	9	15	2	4	0	4	9		
サービス業	43	29	14	11	0	6	2	2	6		
合 計	188	134	63	55	10	15	19	2	28	26	
割合(%)	100.0	71.3	(47.0)	(41.0)	(7.5)	(11.2)	(14.2)	(1.5)	14.9	13.8	

(事業所数)

第9表1 定年制度

業 種	事業所数	制度あり	定年年齢														制度なし	無回答	
			55歳未満		55～59歳		60歳		61～64歳		65歳		66～69歳		70歳以上				計
			男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性			
建設業	25	17	0	0	0	9	1	1	6	6	0	0	0	1	1	17	17	5	3
製造業	32	26	0	0	0	22	0	0	4	4	0	0	0	0	0	26	25	4	2
運輸・通信業	10	9	0	0	0	5	1	1	3	3	0	0	0	0	0	9	9	0	1
卸・小売業	30	21	0	0	0	13	1	1	5	4	0	0	0	1	0	20	18	3	6
金融・保険業	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
不動産業	3	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	0
医療・福祉業	44	30	0	0	0	15	0	0	12	13	0	0	1	1	28	30	9	5	
サービス業	43	28	0	0	0	19	0	0	4	4	2	1	0	0	25	24	6	9	
合 計	188	134	0	0	0	86	3	3	34	34	2	1	3	2	128	126	28	26	
割合(%)	100.0	71.3	0.0	0.0	0.0	67.2	2.3	2.3	26.6	27.0	1.6	0.8	2.3	1.6	100.0	100.0	14.9	13.8	

(事業所数)

第9表2 再雇用制度・定年延長 (事業所数)

業種	事業所数	再雇用										定年延長							
		定年制度あり		嘱託		臨時		パート		無回答		制度なし		無回答		制度検討		実施済み	
		あり	なし	男性	女性	事業所	男性	女性	事業所	男性	女性	事業所	男性	女性	あり	なし	あり	なし	あり
建設業	25	17	15	11	65	1	2	0	1	2	6	0	0	1	1	7	5	3	2
製造業	32	26	25	13	42	2	3	33	2	6	57	56	3	1	10	9	3	4	
運輸・通信業	10	9	7	5	24	2	1	1	0	0	0	0	1	0	4	3	1	1	
卸・小売業	30	21	18	13	11	3	0	0	0	4	12	17	1	1	8	6	2	5	
金融・保険業	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不動産業	3	2	2	1	4	5	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	
医療・福祉業	44	30	26	14	8	51	1	0	0	10	5	12	1	4	15	6	3	6	
サービス業	43	28	26	21	87	13	2	1	0	7	15	6	-4	2	15	6	2	5	
合計	188	134	120	79	242	77	9	35	3	29	95	91	3	9	61	35	14	24	
割合(%)	100.0	71.3	89.6	65.8	7.5	24.2	2.5	6.7	3.7	45.5	26.1	10.4	18.0						

第10表1 週労働時間(法定) (事業所数)

業種	法定内														法定外					合計					
	35時間以下		36時間以下		37時間以下		38時間以下		39時間以下		40時間以下		41時間以下		42時間以下		43時間以下		44時間以下		45時間以下		50時間超		
	計	割合(%)	計	割合(%)	計	割合(%)	計	割合(%)	計	割合(%)	計	割合(%)	計	割合(%)	計	割合(%)	計	割合(%)	計		割合(%)	計	割合(%)	計	割合(%)
建設業	0	0	0	0	2	16	18	0	1	0	1	0	0	2	4	22	0	0	0	0	0	0	0	0	
製造業	0	0	0	2	2	7	15	26	1	0	2	0	0	0	0	3	29	0	0	0	0	0	0	0	
運輸・通信業	0	0	0	0	1	0	5	6	0	0	0	0	1	0	2	9	0	0	0	0	0	0	0	0	
卸・小売業	2	0	2	0	4	10	18	1	0	0	0	0	0	1	0	3	21	0	0	0	0	0	0	0	
金融・保険業	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
不動産業	0	0	0	0	0	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療・福祉業	9	1	3	0	3	19	35	1	0	1	0	0	1	1	0	38	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業	1	0	0	0	1	6	19	27	0	0	0	0	1	1	1	30	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	12	1	7	6	21	87	134	180	3	1	2	4	3	5	19	153	19	12.4%	29	13.9%	48	15.0%	153	100.0%	
令和4年																								153	
令和元年																								209	
平成29年																								319	

第10表2 週労働時間・時間短縮

(事業所数)

業種	事業所数	労働時間				時間短縮の取り組み				
		最高	最低	平均	無回答	実施済	検討中	考えなし	回答件数	無回答
建設業	25	48時間00分	37時間30分	40時間45分	3	4	6	9	20	5
製造業	32	43時間00分	36時間15分	39時間30分	3	8	6	12	27	5
運輸・通信業	10	50時間00分	37時間15分	42時間10分	1	1	4	4	9	1
卸・小売業	30	72時間00分	15時間00分	39時間50分	9	8	3	7	20	10
金融・保険業	1	38時間45分	38時間45分	38時間45分	0	1	0	0	1	0
不動産業	3	40時間00分	40時間00分	40時間00分	0	1	1	0	3	0
医療・福祉業	44	43時間30分	24時間00分	38時間10分	6	10	8	15	33	11
サービス業	43	48時間00分	37時間30分	40時間00分	13	7	7	9	26	17
合計	188	47時間50分	33時間15分	40時間00分	35	40	35	56	139	49

第10表3 休憩時間(1日)

(事業所数)

業種	事業所数	最高/最低休憩時間		平均休憩時間	休憩時間別事業所数					計	無回答
		最高	最低		30分以下	60分以下	90分以下	120分以下	120分以上		
建設業	25	2時間00分	0時間45分	1時間20分	0	8	9	4	1	22	3
製造業	32	1時間45分	1時間00分	1時間10分	0	18	9	2	0	29	3
運輸・通信業	10	1時間30分	1時間00分	1時間00分	0	8	1	0	0	9	1
卸・小売業	30	1時間30分	1時間00分	1時間00分	0	18	2	0	0	20	10
金融・保険業	1	1時間00分	1時間00分	1時間00分	0	1	0	0	0	1	0
不動産業	3	1時間00分	1時間00分	1時間00分	0	3	0	0	0	3	0
医療・福祉業	44	1時間45分	0時間45分	1時間10分	0	29	6	1	3	39	5
サービス業	43	1時間45分	0時間45分	1時間00分	0	24	3	3	0	30	13
合計	188	1時間30分	0時間53分	1時間12分	0	109	30	10	4	153	35

第10表4 時間外労働(1ヶ月間)

(事業所数)

業種	事業所数	時間外労働							計	無回答	平均時間(H/人月)
		0時間	1時間未満	1時間以上	10時間以上	20時間以上	30時間以上	40時間以上			
建設業	25	0	1	9	3	1	1	1	17	8	16.88
製造業	32	3	0	4	6	5	3	0	22	10	14.72
運輸・通信業	10	0	1	1	3	1	0	1	7	3	18.26
卸・小売業	30	6	2	1	5	1	0	0	15	15	6.40
金融・保険業	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1.00
不動産業	3	0	0	1	0	0	0	0	1	2	2.00
医療・福祉業	44	2	7	12	7	0	0	0	28	16	4.71
サービス業	43	4	0	11	6	1	0	0	22	21	5.81
合計	188	15	12	39	30	9	4	2	113	75	8.72

第10表5 変形労働時間

業種	事業所数	変形労働時間採用					採用していない	無回答
		計						
		1年単位制	1ヶ月単位制	1週間単位制	フレックスタイム制	計		
建設業	25	12	3	1	0	16	4	5
製造業	32	15	4	0	2	21	9	2
運輸・通信業	10	3	2	1	0	6	3	1
卸・小売業	30	4	3	1	2	10	13	7
金融・保険業	1	0	0	0	0	0	1	0
不動産業	3	1	0	0	0	1	1	1
医療・福祉業	44	3	12	0	2	17	18	9
サービス業	43	10	8	0	3	21	11	11
合計	188	48	32	3	9	92	60	36
割合(%)	100.0	(52.2)	(34.8)	(3.2)	(9.8)	48.9	31.9	19.2

(事業所数)

第11表1 週休2日制・祝日

業種	事業所数	週休2日制										祝日											
		実施している					実施していない					休日ではない											
		完全		隔週		月1回	月2回	月1回	無回答	計	1.5日制	1日制	その他	計	実施していない	無回答	無回答	無回答					
		3回	月3回	3回	隔週	月2回	月1回	無回答	計	1.5日制	1日制	その他	計	実施していない	無回答	無回答	無回答						
建設業	25	6	1	4	2	4	0	17	0	4	4	8	1	1	4	2	0	9	7	4	5	64.0	16.0
製造業	32	13	2	5	2	0	3	25	0	1	5	6	0	1	4	1	1	17	5	6	4	68.8	18.8
運輸・通信業	10	1	3	2	0	0	0	6	1	1	1	3	0	1	1	1	1	4	3	2	1	70.0	20.0
卸・小売業	30	8	0	3	5	2	2	20	1	1	2	4	0	1	1	2	6	11	1	5	13	40.0	16.7
金融・保険業	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	100.0	0.0
不動産業	3	2	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	2	0	33.3	66.7
医療・福祉業	44	18	2	4	1	0	3	28	2	3	3	8	0	2	3	3	8	25	1	4	14	59.1	9.1
サービス業	43	18	0	3	2	0	6	29	1	2	2	5	0	1	2	2	9	18	3	7	15	48.8	16.3
合計	188	67	8	21	12	6	14	128	6	12	17	35	1	7	15	12	25	85	21	30	52	44.7	13.3
割合(%)	100.0	35.6	4.3	11.2	6.4	3.2	7.4	68.1	3.2	6.4	9.0	18.6	0.5	3.7	8.0	6.4	13.3	45.2	11.2	16.0	27.6	23.9	7.2

(事業所数)

第11表2 年次有給休暇

業 種	事業所数	規定あり						規定なし	無回答	(事業所数)	
		法定日数		法定日数以下		法定日数に上積					計
		あり	無回答	あり	無回答	あり	無回答				
建設業	25	17	1	3	1	22	0	3			
製造業	32	22	1	5	1	29	0	3			
運輸・通信業	10	8	0	1	0	9	0	1			
卸・小売業	30	19	1	2	1	23	1	6			
金融・保険業	1	1	0	0	0	1	0	0			
不動産業	3	1	0	1	0	2	0	1			
医療・福祉業	44	30	1	3	2	36	0	8			
サービス業	43	25	0	4	2	31	2	10			
合計	188	123	4	19	7	153	3	32			
割合(%)	100.0	65.4	2.2	10.1	3.7	81.4	1.6	17.0			

第11表3 各種特別休暇

業 種	事業所数	各種特別休暇												その他	(事業所数)
		ゴールデンウィーク休暇		夏期休暇		冬期休暇		慶弔休暇		その他					
		あり	無回答	あり	無回答	あり	無回答	あり	無回答	あり	無回答				
建設業	25	13	6	20	0	5	4	1	19	2	4	5	2	18	
製造業	32	16	10	22	7	3	3	5	29	0	3	7	5	20	
運輸・通信業	10	2	6	5	4	1	2	1	9	0	1	3	3	4	
卸・小売業	30	13	9	19	5	6	6	4	22	1	7	7	6	17	
金融・保険業	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
不動産業	3	2	1	3	0	0	0	0	3	0	0	0	1	2	
医療・福祉業	44	17	18	27	7	10	10	3	32	1	11	7	12	25	
サービス業	43	11	21	21	12	10	10	10	31	3	9	9	11	23	
合計	188	75	71	117	36	35	35	24	146	7	35	38	40	110	
割合(%)	100.0	39.9	37.8	62.2	19.2	18.6	18.6	12.8	77.7	3.7	18.6	20.2	21.3	58.5	

第12表 労働組合・就業規則・賃金規定(業種別)

業種	事業所数	労働組合			就業規則			賃金規定		
		あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
		建設業	25	4	17	4	20	1	4	17
製造業	32	9	21	2	29	0	3	29	1	2
運輸・通信業	10	5	4	1	9	0	1	9	0	1
卸・小売業	30	7	18	5	22	1	7	20	3	7
金融・保険業	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0
不動産業	3	0	3	0	3	0	0	3	0	0
医療・福祉業	44	0	34	10	32	0	12	26	3	15
サービス業	43	6	27	10	30	2	11	29	4	10
合計	188	32	124	32	146	4	38	134	14	40
割合(%)	100.0	17.0	66.0	17.0	77.7	2.1	20.2	71.3	7.4	21.3

(事業所数)

第13表1 育児・介護休暇制度

業種	事業所数	生理休暇			産前産後休暇			短時間勤務(育児)			事業所内託児所			介護休暇			短時間勤務(介護)		
		あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
		建設業	25	10	11	4	15	6	4	15	6	4	1	20	4	14	7	4	13
製造業	32	21	8	3	25	4	3	23	6	3	0	29	3	23	5	4	21	6	5
運輸・通信業	10	4	3	3	8	0	2	7	1	2	0	8	2	6	2	2	6	2	2
卸・小売業	30	12	11	7	18	5	7	16	7	7	2	21	7	17	6	7	15	8	7
金融・保険業	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0
不動産業	3	2	1	0	2	1	0	2	1	0	0	3	0	3	0	0	2	1	0
医療・福祉業	44	24	10	10	35	2	7	29	6	9	7	28	9	27	8	9	24	11	9
サービス業	43	19	12	12	27	5	11	23	9	11	1	31	11	22	9	12	19	12	12
合計	188	93	56	39	131	23	34	116	36	36	11	141	36	113	37	38	101	48	39
割合(%)	100.0	49.5	29.8	20.7	69.7	12.2	18.1	61.8	19.1	19.1	5.9	75.0	19.1	60.1	19.7	20.2	53.7	25.5	20.8

(事業所数)

第13表2 育児・介護休業 (事業所数)

業種	事業所数	育児休業					介護休業					
		制度あり	取得者		制度なし	無回答	制度あり	取得者		制度なし	無回答	
			男性	女性				男性	女性			
建設業	25	14	1	4	7	4	0	0	13	0	8	4
製造業	32	22	1	2	6	4	0	0	21	0	6	5
運輸・通信業	10	7	0	1	1	2	0	0	5	0	3	2
卸・小売業	30	17	0	7	7	6	0	0	17	0	7	6
金融・保険業	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
不動産業	3	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
医療・福祉業	44	29	3	30	7	8	0	1	21	0	13	10
サービス業	43	23	2	15	10	10	0	0	20	0	12	11
合計	188	116	7	59	38	34	0	2	101	0	49	38
割合(%)	100.0	61.7			20.2	18.1			53.7		26.1	20.2

第14表1 臨時・季節労働者賃金(職種別) (円/日)

業種	事務職		技術職		労務職		全職種	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設	最高	-	14,000	-	14,000	8,000	14,000	8,000
	最低	-	10,000	-	7,500	8,000	7,500	8,000
	平均	-	11,633	-	10,427	8,000	10,853	8,000
製造業	最高	15,000	10,200	-	15,000	8,680	15,000	11,400
	最低	8,130	7,125	-	7,450	4,950	7,450	4,950
	平均	9,943	8,825	10,200	7,315	9,934	9,960	8,120
運輸・通信業	最高	-	8,600	-	12,400	12,400	12,400	12,400
	最低	-	-	-	7,112	7,112	7,112	7,112
	平均	-	-	8,600	9,098	9,258	9,126	9,098
卸・小売業	最高	-	7,200	-	7,200	7,200	7,200	7,200
	最低	-	7,200	-	7,112	-	7,112	7,200
	平均	-	7,200	-	7,141	7,200	7,141	7,200
金融・保険業	最高	-	-	-	-	-	-	-
	最低	-	-	-	-	-	-	-
	平均	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	最高	-	7,200	-	-	7,200	-	7,200
	最低	-	-	-	-	-	-	-
	平均	-	7,200	-	-	7,200	-	7,200
医療・福祉業	最高	7,232	8,984	20,000	10,800	6,620	20,000	15,536
	最低	7,232	7,120	8,000	8,000	6,620	6,620	6,230
	平均	7,232	8,052	11,485	9,277	6,620	8,779	9,459
サービス業	最高	7,360	9,035	7,360	9,600	17,000	17,000	9,600
	最低	7,360	7,360	7,360	7,360	7,300	7,300	7,360
	平均	7,360	8,679	7,360	8,080	9,424	8,908	8,207
合計	最高	15,000	11,400	20,000	10,800	17,000	20,000	15,536
	最低	7,232	7,120	7,360	7,360	6,620	6,620	4,950
	平均	9,061	8,441	10,716	8,745	9,423	8,059	9,662

第14表2 臨時・季節労働者 諸制度

(事業所数)

業種	事業所数	社会保険	雇用保険	有給休暇	時間外割増	夏期ボーナス	冬期ボーナス	交通費	健康診断
建設業	あり	8	8	6	9	5	6	5	8
	なし	1	1	3	0	4	3	4	1
	無回答	16	16	16	16	16	16	16	16
製造業	あり	9	9	9	9	6	6	8	8
	なし	0	0	0	0	4	4	2	2
	無回答	23	23	23	23	22	22	22	22
運輸・通信業	あり	4	4	4	4	3	3	4	4
	なし	0	0	0	0	1	1	0	0
	無回答	6	6	6	6	6	6	6	6
卸・小売業	あり	4	4	5	4	4	4	4	4
	なし	2	2	1	2	2	2	2	2
	無回答	24	24	24	24	24	24	24	24
金融・保険業	あり	0	0	0	0	0	0	0	0
	なし	0	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	1	1	1	1	1	1	1	1
不動産業	あり	1	2	1	2	0	0	1	1
	なし	1	0	1	0	2	2	1	1
	無回答	1	1	1	1	1	1	1	1
医療・福祉業	あり	9	11	11	10	8	8	11	11
	なし	2	1	1	1	4	4	1	1
	無回答	33	32	32	33	32	32	32	32
サービス業	あり	14	15	13	15	8	9	13	13
	なし	1	0	2	0	6	6	2	2
	無回答	28	28	28	28	29	28	28	28
合計	あり	49	53	49	53	34	36	46	49
	なし	7	4	8	3	23	22	12	9
	無回答	132	131	131	132	131	130	130	130
	割合(%)	26.1	28.2	26.1	28.2	18.1	19.1	24.5	26.1

(従業員数)

第15表1 従業員数(職種・男女別)

業種	事業所数	パートタイム 雇用事業所		事務職		技術職		労務職		不明		合計		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	計
建設業	25	12	9	0	3	0	6	0	0	1	0	3	18	21
製造業	32	17	5	40	43	56	195	45	82	82	45	179	288	467
運輸・通信業	10	8	4	0	7	22	13	△7	△2	△2	△7	21	17	38
卸・小売業	30	20	8	0	2	23	187	16	13	13	16	36	213	249
金融・保険業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
不動産業	3	3	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0	33	33
医療・福祉業	44	36	45	22	153	7	95	26	0	0	26	33	319	352
サービス業	43	30	20	90	120	62	178	121	19	19	121	173	439	612
合計	188	127	91	152	328	170	707	201	113	113	201	446	1,327	1,773
割合(%)	100.0	67.6	0.6	8.6	18.5	9.6	39.9	11.3	6.4	6.4	11.3	25.5	74.8	100.0

第15表2 従業員賃金(職種・男女別)

(円/時間)

業 種	事務職		技術職		労務職		合 計		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
建設業	最高	1,500	1,600	-	1,357	1,688	889	1,688	1,600
	最低	1,000	889	-	900	1,188	889	1,000	889
	平均	1,250	1,002	-	1,132	1,438	889	1,344	1,020
製造業	最高	1,080	1,305	1,199	960	1,500	1,300	1,500	1,305
	最低	950	935	890	889	889	889	889	889
	平均	1,011	1,058	1,059	908	1,084	980	1,067	987
運輸・通信業	最高	1,000	1,038	-	900	1,100	-	1,100	1,038
	最低	-	889	-	-	889	910	889	889
	平均	1,000	923	-	-	976	1,014	978	963
卸・小売業	最高	900	1,500	2,750	2,750	1,200	1,600	2,750	2,750
	最低	900	889	1,650	1,650	889	889	889	889
	平均	900	1,029	2,200	2,200	947	1,006	1,108	1,080
金融・保険業	最高	-	-	-	-	-	-	-	-
	最低	-	-	-	-	-	-	889	-
	平均	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	最高	-	-	-	-	-	1,050	-	1,050
	最低	-	-	-	-	-	920	-	920
	平均	-	-	-	-	-	957	-	957
医療・福祉業	最高	1,500	1,500	5,700	2,100	1,310	1,550	5,700	2,100
	最低	960	889	900	889	890	889	890	889
	平均	1,134	1,044	1,397	1,275	1,018	1,029	1,214	1,145
サービス業	最高	1,200	1,196	1,220	1,343	1,500	1,200	1,500	1,343
	最低	889	895	800	800	930	890	800	800
	平均	1,076	960	1,007	969	1,103	974	1,066	967
合 計	最高	1,500	1,600	5,700	2,750	1,688	1,600	5,700	2,750
	最低	889	889	800	800	889	889	800	800
	平均	1,077	1,013	1,262	1,183	1,047	1,001	1,117	1,065

第15表3 就業規則等

(事業所数)

業種	パートタイム雇用事業所		仕事の内容				就業規則等				労働契約		
	正規従業員と同じ	正規従業員の補助	独立した仕事	無回答	パート就業規則	正規定業規則準用	その都度決定	無回答	文書契約	口頭契約	無回答		
建設業	1	7	4	0	3	5	3	1	12	0	0		
製造業	5	8	4	0	6	6	3	2	16	0	1		
運輸・通信業	1	4	2	1	4	3	0	1	7	1	0		
卸・小売業	6	10	3	1	10	7	2	1	16	4	0		
金融・保険業	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0		
不動産業	0	2	1	0	1	0	2	0	3	0	0		
医療・福祉業	18	15	3	0	26	9	1	0	34	1	1		
サービス業	5	15	10	0	17	7	2	4	25	2	3		
合計	37	61	27	2	67	38	13	9	114	8	5		
割合(%)	29.1	48.0	21.3	1.6	52.8	29.9	10.2	7.1	89.8	6.3	3.9		

第15表4 年齢制限等

(事業所数)

業種	年齢制限										雇用期間の定め			
	パートタイム雇用事業所		制限あり								制限なし		あり	なし
	60歳未満	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳以上	計	無回答	あり	なし	無回答			
建設業	0	0	1	0	0	0	1	10	6	6	0			
製造業	0	0	0	3	0	0	3	13	8	8	1			
運輸・通信業	0	1	0	2	0	1	4	3	2	3	3			
卸・小売業	0	2	1	1	0	0	4	16	7	11	2			
金融・保険業	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0			
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	3	2	1	0			
医療・福祉業	1	3	0	2	0	2	8	26	16	19	1			
サービス業	0	4	0	1	0	2	7	20	19	9	2			
合計	1	10	2	9	0	6	28	91	61	57	9			
割合(%)	(3.6)	(35.7)	(7.1)	(32.2)	(0.0)	(21.4)	22.0	71.7	48.0	44.9	7.1			

第15表5 雇用諸制度

(事業所数)

業種	パートタイム雇用事業所	社会保険	雇用保険	退職金制度	年次有給休暇	時間外割増賃金	夏期ボーナス	冬期ボーナス	交通費	定期健康診断
建設業	あり	4	6	1	6	6	2	2	7	7
	なし	8	6	10	6	6	10	10	5	5
	無回答	0	0	1	0	0	0	0	0	0
製造業	あり	12	14	3	14	12	3	3	16	13
	なし	4	2	13	1	4	12	12	0	3
	無回答	1	1	1	2	1	2	2	1	1
運輸・通信業	あり	6	5	1	7	5	2	2	7	8
	なし	2	3	7	1	3	6	6	1	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	あり	9	14	2	16	12	6	6	7	15
	なし	8	5	16	3	6	13	12	3	4
	無回答	3	1	2	1	2	1	1	2	1
金融・保険業	あり	1	1	0	1	1	1	1	1	1
	なし	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	あり	2	3	1	3	3	2	2	2	1
	なし	1	0	2	0	0	1	1	1	2
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉業	あり	24	31	7	35	25	12	16	34	27
	なし	12	5	27	1	9	23	19	1	6
	無回答	0	0	2	0	2	1	1	1	3
サービス業	あり	19	24	5	23	24	10	12	24	19
	なし	9	4	23	5	4	17	16	4	9
	無回答	2	2	2	2	2	3	2	2	2
合計	あり	77	98	20	105	88	38	45	106	91
	なし	44	25	99	17	32	82	76	15	29
	無回答	6	4	8	5	7	7	6	6	7
	加入率(%)	60.6	77.2	15.7	82.7	69.3	29.9	35.4	83.5	71.7

第16表1 派遣社員等従事者数(職種別)

(従事者数)

業種	事務職		技術職		労務職		合計		割合(%)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
	建設業	0	1	2	0	0	0	2		1
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	1	2	0	0	0	2	1	3	1.1
製造業	0	3	24	25	80	74	104	102	206	80.8
	0	0	10	0	2	2	12	2	14	100.0
	0	3	34	25	82	76	116	104	220	81.8
運輸・通信業	0	0	0	0	1	1	1	1	2	0.8
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	0	0	0	1	1	1	1	2	0.8
卸・小売業	0	3	0	0	0	0	0	3	3	1.2
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	3	0	0	0	0	0	3	3	1.1
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
医療・福祉業	3	2	1	0	1	13	5	15	20	7.8
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	3	2	1	0	1	13	5	15	20	7.4
サービス業	0	12	0	0	8	1	8	13	21	8.2
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	12	0	0	8	1	8	13	21	7.8
合計	3	21	27	25	90	89	120	135	255	94.8
	0	0	10	0	2	2	12	2	14	5.2
	3	21	37	25	92	91	132	137	269	100.0
割合(%)	1.1	7.8	13.8	9.3	34.2	33.8	49.1	50.9	100.0	

第16表2 派遣社員等事業所数(職種別)

(事業所数)

業種	事務職		技術職		労務職		合計		割合(%)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
	建設業	0	1	1	0	0	0	1		1
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	1	1	0	0	0	1	1	2	6.1
製造業	0	1	2	2	4	2	6	5	11	37.9
	0	0	1	0	2	1	3	1	4	100.0
	0	1	3	2	6	3	9	6	15	45.4
運輸・通信業	0	0	0	0	1	1	1	1	2	6.9
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	0	0	0	1	1	1	1	2	6.1
卸・小売業	0	2	0	0	0	0	0	2	2	6.9
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	2	0	0	0	0	0	2	2	6.1
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
医療・福祉業	1	2	1	0	1	2	3	4	7	24.1
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	1	2	1	0	1	2	3	4	7	21.2
サービス業	0	2	0	0	2	1	2	3	5	17.3
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	2	0	0	2	1	2	3	5	15.1
合計	1	8	4	2	8	6	13	16	29	87.9
	0	0	1	0	2	1	3	1	4	12.1
	1	8	5	2	10	7	16	17	33	100.0
割合(%)	3.0	24.2	15.2	6.1	30.3	21.2	48.5	51.5	100.0	

第17表 高齢者(60歳以上) (事業所数)

業種	事業所数	雇用している						雇用していない										
		事業所数(人)	雇用割合(人/社)	雇用内訳		雇用していない理由		事業所数	仕事ない	応募ない	その他	今後の高齢者雇用						
				男性	女性	施設整備していない	適当な仕事がない					雇用義務がない	近く雇用	検討中	予定なし	無回答		
																	正規	その他
建設業	21	156	7.4	104	37	4	11	108	48	4	1	0	0	3	0	1	1	2
製造業	32	332	12.8	58	133	3	138	61	271	6	3	0	3	0	1	0	5	0
運輸・通信業	10	70	7.8	41	23	2	4	43	27	1	1	0	0	0	0	1	0	0
卸・小売業	30	95	5.3	31	11	12	41	43	52	12	4	4	4	0	0	4	4	0
金融・保険業	1	3	3.0	1	1	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	3	29	14.5	5	1	1	5	10	19	1	1	0	0	0	0	0	1	0
医療・福祉業	44	220	6.7	19	29	85	87	104	116	11	6	5	0	0	3	0	8	0
サービス業	43	472	14.3	138	137	21	176	159	313	10	4	2	0	4	1	0	6	3
合計	188	1,377	9.6	397	372	133	475	530	847	45	20	11	7	7	5	6	29	5
割合(%)	100.0	76.1	19.1	28.8	27.0	9.7	34.5	38.5	61.5	23.9	44.4	24.4	15.6	15.6	11.1	13.3	64.5	11.1

第18表 障がい者の雇用 (事業所数)

業種	事業所数	雇用している						雇用していない												
		事業所数	雇用者数	雇用割合(人/社)	雇用内訳		事業所数	雇用していない理由	今後の予定	近く雇用	検討中	予定なし	無回答							
					男性	女性								施設整備していない	適当な仕事がない	雇用義務がない	近く雇用	検討中	予定なし	無回答
建設業	25	2	3	1.5	2	1	19	10	6	2	3	0	1	15	3	3	4			
製造業	32	10	48	4.8	39	9	19	12	7	2	3	0	3	13	3	3	3			
運輸・通信業	10	3	6	2.0	6	0	6	2	4	0	1	0	2	3	1	1	1			
卸・小売業	30	5	14	2.8	7	7	22	8	6	2	6	0	1	16	5	3	3			
金融・保険業	1	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1			
不動産業	3	0	0	0.0	0	0	3	0	1	1	1	0	0	3	0	0	0			
医療・福祉業	44	10	21	2.1	12	9	28	12	10	7	5	0	3	21	4	4	6			
サービス業	43	7	15	2.1	10	5	27	3	10	9	5	0	6	15	6	9	9			
合計	188	37	107	2.9	76	31	124	47	44	23	24	0	16	86	22	27	27			
割合(%)	100.0	19.7	1.5	28.8	27.0	29.0	66.0	37.9	35.5	18.5	19.4	0	12.9	69.4	17.7	14.3	14.3			

第19表1 外国人の雇用(あり)

(雇員数)

業種	事業所数	雇用事業所数	雇用者数	雇用割合(人/社)	国籍																
					中国		ベトナム		韓国		タイ		ネパール		フィリピン		その他				
					男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性			
					合計		合計		合計		合計		合計		合計		合計				
建設業	25	2	9	4.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
製造業	32	7	134	19.1	0	0	19	39	0	0	0	0	0	3	13	49	6	4	39	95	
運輸・通信業	10	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
卸・小売業	30	2	6	3.0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4	2	
金融・保険業	1	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不動産業	3	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療・福祉業	44	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業	43	3	13	4.3	0	2	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	6	2	7	6
合計	188	14	162	11.6	1	2	28	40	2	2	0	0	0	1	4	13	49	14	6	59	103
割合(%)	100.0	7.4	2.2		1.8		68	42.0	4	2.5	0.0		5	3.1	38.3		20	12.3	16.2	100.0	

第19表2 外国人の雇用(なし)

(事業所数)

業種	全事業所数	非雇用事業所数	雇用していない理由(複数回答)				今後の予定									
			サポート 機関不明	手続き 不明	文化や言語 の相違		必要性或 予定なし	その他	近く雇用	検討中	予定なし	未回答	無回答			
					受入コスト 課題	犯罪等 心配								近頃雇用	検討中	予定なし
建設業	25	19	4	1	2	9	0	7	3	0	2	15	2	6		
製造業	32	23	1	0	2	2	0	14	3	0	2	19	2	9		
運輸・通信業	10	10	2	0	1	2	0	4	3	0	1	7	2	0		
卸・小売業	30	23	1	1	0	4	1	13	6	0	2	18	3	7		
金融・保険業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
不動産業	3	3	1	0	1	1	0	1	1	0	0	3	0	0		
医療・福祉業	44	37	5	4	10	6	1	18	8	2	5	27	3	7		
サービス業	43	30	10	3	4	11	2	11	4	0	5	20	5	13		
合計	188	145	24	9	20	35	4	68	28	2	17	109	17	43		
割合(%)	100.0	77.1	16.6	6.2	13.8	24.1	2.8	46.9	19.3	1.4	11.7	75.2	11.7	22.9		

第20表1 労働力の確保

(事業所数)

業種	事業所数	雇用の状況				雇用状況の対応策(複数回答)									
		不足している	将来不足	困っていない	計	無回答	残業の増加	臨時・パートを増やす	正規従業員の採用	退職延長・再雇用	アウトソーシング(外注)	特になし(現状維持)	その他	回答事業所	無回答
建設業	25	14	9	1	24	1	3	3	16	4	5	0	1	21	4
製造業	32	14	9	9	32	0	5	9	15	3	4	1	0	23	9
運輸・通信業	10	4	4	2	10	0	2	3	3	2	1	0	0	7	3
卸・小売業	30	6	12	12	30	0	2	7	7	4	4	4	0	18	12
金融・保険業	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
不動産業	3	0	1	2	3	0	0	1	0	1	0	0	0	3	0
医療・福祉業	44	15	14	13	42	2	2	10	13	11	1	3	1	27	17
サービス業	43	16	12	11	39	4	4	13	17	5	4	2	0	28	15
合計	188	69	62	50	181	7	18	46	72	30	19	10	2	128	60
割合(%)	100.0	38.1	34.3	27.6	96.3	3.7	14.1	35.9	56.3	23.4	14.8	7.8	1.6	68.1	31.9

第20表2 労働力確保の取組

(事業所数)

業種	事業所数	インターンシップ制度(学生の受入れ)					雇用に関する問題点									
		受入れ可能	受入れ条件次第で可能	現状から難しい	受入れができない	無回答	ミスマッチにより人材確保が困難	若年層の定着率が低い	従業員の高齢化	人件費(賃金含む)のアップ	労働時間等労働条件の改善	福利厚生等労働環境の改善	特になし	その他	無回答	
建設業	25	5	4	9	5	2	5	8	16	3	2	3	2	0	2	
製造業	32	5	9	3	11	4	6	11	17	9	5	3	3	0	4	
運輸・通信業	10	0	2	2	5	1	2	5	8	6	5	1	1	0	0	
卸・小売業	30	4	6	6	11	3	4	7	9	7	5	2	7	0	3	
金融・保険業	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
不動産業	3	0	1	1	1	0	0	0	2	2	0	0	0	0	1	
医療・福祉業	44	4	10	9	15	6	9	11	14	9	2	0	8	0	5	
サービス業	43	6	10	8	13	6	9	10	18	13	6	3	7	0	6	
合計	188	24	42	38	61	23	35	52	84	49	25	12	28	0	22	
割合(%)	100.0	12.8	22.3	20.2	32.5	12.2	18.6	27.7	44.7	26.1	13.3	6.4	14.9	0.0	11.7	

第21表 働き方改革(取組み)

(事業所数)

業種	事業所数	取組中	検討中	取組み内容(複数回答)										否取組	否理由(複数回答)					無回答		
				長時間労働の是正	年休の取得推進	アウトソーシング	福利厚生 の充実	定年延長 の導入	人事評価 の導入	女性の登 用・活躍	人材育成	正規・非 正規間の 待遇改善	その他		業務多忙	問題ない	必要性・ 効果ない	時間・ コストを 要す	組織的に 理解が 得れない		ノウハウ が不明	その他
建設業	25	15	5	11	2	3	11	2	5	9	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	
製造業	32	23	4	20	3	8	8	7	3	10	6	0	4	0	1	1	0	0	0	0	1	
運輸・通信業	10	6	3	8	0	1	2	1	3	3	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
卸・小売業	30	17	6	12	0	5	5	5	6	9	2	0	6	0	3	2	0	0	0	0	0	
金融・保険業	1	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不動産業	3	1	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療・福祉業	44	22	13	14	1	13	11	9	5	14	8	0	9	1	6	0	0	0	0	0	0	
サービス業	43	27	9	14	3	13	10	7	9	11	12	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	
合計	188	112	41	79	109	10	43	49	31	31	57	30	26	1	15	4	0	0	0	1	1	
割合(%)	100.0	59.6	21.8	51.6	71.2	6.5	28.1	32.0	20.3	20.3	37.3	19.6	13.8	3.8	57.7	15.4	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8	4.8

令和4年度 労働状況調査「記述回答」

5. 正規従業員について

諸手当・社会保険等(退職金制度)

4.その他

- ・ 401K
- ・ 確定拠出年金
- ・ 信用組合基金
- ・ 北海道民間共済会・福祉医療機構
- ・ 信用組合基金
- ・ 他団体が運営する制度
- ・ サポートさっぽろ
- ・ 確定給付企業年金制度
- ・ DB
- ・ 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・ 北私幼

定年制度(定年延長)

3.すでに実施済み

- ・ R1.5～
- ・ R1.4～
- ・ R2.1～
- ・ H31.5～
- ・ R4.4～

⑤労働時間、休憩時間、休日・休暇

(3)休日・休暇(その他)

- ・ 創立記念日
- ・ 予備自衛官招集
- ・ バースデー、部活
- ・ 特別休暇
- ・ リフレッシュ休暇
- ・ コロナ特別休暇
- ・ コロナワクチン接種
- ・ 産休、介護
- ・ 労使協定休日
- ・ 転勤、感染症
- ・ 春、秋
- ・ 会社規程の定休日
- ・ 公傷休暇、被災休暇
- ・ 健康診断
- ・ 結婚
- ・ 出産、生理
- ・ 看護休暇
- ・ 山神祭、地方祭
- ・ 職員研修
- ・ 院長休日日
- ・ 有休5日一斉付与
- ・ 5連休(年2回)
- ・ 災害休暇

9. 高齢者(60歳以上)の雇用について

雇用していない理由(その他)

- ・ 社員を60歳以降も再雇用するため
- ・ 対象者がいない
- ・ 定年退職の年齢
- ・ たまたま
- ・ 特になし
- ・ 人事部の判断
- ・ 採用活動はなく、意図はない

11. 外国人の雇用について

雇用していない理由(その他)

- ・ 本社で採用
- ・ 宿舍準備に時間を要す
- ・ 業務内容の理解が難しい
- ・ 資格と費用の問題
- ・ 人事部の意向
- ・ 入関法で塗料業務は対象外となっている
- ・ 他部門では雇用(ベトナム実習生9名)
- ・ 受入れ方法が不明
- ・ 応募をしていない
- ・ 該当者がいない
- ・ 応募が無い(あれば雇用)
- ・ 人事権がない
- ・ 教育体制が不十分
- ・ 医療は難しい
- ・ 看護師や医療事務資格を有すれば可
- ・ 患者に受入れ意向なし
- ・ 機会がない
- ・ できる仕事がない

14. 労働力(人材確保)について

①現在の労働力と今後の対策

(2)対応策(その他)

- ・ 資格取得表
- ・ 若年社員の育成、スキルアップ

- ・ 派遣の増員
- ・ HW採用は離職率が高く、経費節減から避ける

(3)人材確保に向けた取組み

- ・ 就職説明会の参加、新卒の採用
- ・ 民間求人掲載サイトの利用
- ・ Webサイトに掲載
- ・ イベントでの採用活動での採用活動
- ・ ハローワークの求人
- ・ 企業説明会の出展
- ・ 自社採用HPでランディングページの活用
- ・ 転職サイト、ワークトライアル事業の参加
- ・ ハローワークの説明会
- ・ ハローワークの登録、就職説明会に出展
- ・ SMSで知名度アップ

- ・ ハイテク農業機械実習講義を通じ求人広報
- ・ 合同企業説明会への参加、求人サイトの公開
- ・ 社長の友人、知人を紹介
- ・ 大学へ説明会実施の依頼
- ・ 働き易さのロコミ
- ・ 専門学校等インターシップの利用、恵庭近隣の優先雇用
- ・ 新卒就職説明会の出展、HPへ掲載
- ・ 知人・友人の紹介
- ・ 人事担当顧問の設置
(転職希望者の確保、元気な退職者のスカウト)

③雇用に関する問題点(その他)

- ・ 経験者の採用がマッチしない
- ・ 若年層の応募が少ない
- ・ 労働時間の条件合わず、土日祝日の出勤者が少ない
- ・ 採用に至らない
- ・ 教育期間にマンツーマン方式を施行
- ・ 若年層の逆パワハラでモラル低下
- ・ バイト感覚ですぐ辞める

16. 働き方改革について

①1.2.を回答した場合の項目(その他)

- ・ 本社主体で実施
- ・ 既に適合している

②3.を回答した場合の項目(その他)

- ・ パワハラ抑止
- ・ 内部通報制度の導入

労働状況調査

[恵庭市経済部 商工労働課]

[記入上の留意事項]

1. この調査は、恵庭市内にある事業所が対象です。従業員が3人未満の場合は、下記設問の「1及び2」のみ回答して下さい。
 市内に本社(本店)がある場合は、支社(支店)を含めた調査を行い、本社(支店)が市外の場合は、各事業所にて調査をお願いします。
 2. 令和4年4月30日現在の状況を記入し、番号や記号は○で囲んで下さい。
 3. 調査表に記入された情報は、目的以外に使用することは一切ありませんので、差し支えない範囲で記入願います。

1. 事業所概要

※企業の業種に該当する番号を1つ○で囲んで下さい

事業所名		電 話		業 種	1. 建設業	5. 金融・保険業
		F A X			2. 製造業	6. 不動産業 (リース業含)
所在地	(〒 -) 恵庭市	所属部署			3. 運輸・通信業 (倉庫業含)	7. 医療・福祉業
		担当者			4. 卸・小売業	8. サービス業

2. 従業員数について (事業主、理事、取締役等役員を除いた人数を記入して下さい。)

区 分		20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合 計
正規従業員	男	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人
臨時従業員	男	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人
季節労働者	男	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人
パートタイム	男	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人
その他 (派遣社員等)	男	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人
合 計		人	人	人	人	人	人	人

3. 雇用状況について (令和3年4月1日～令和4年3月31日の期間内に雇用した内訳を記入して下さい。)

① 雇用の内訳

区 分	正規従業員	臨時従業員	季節労働者	パートタイム	その他 (派遣社員等)	合 計
新規採用	人	人	人	人	人	人

② 市内新卒者を雇用した場合の学校別内訳(正規従業員)

市内各学校	恵庭南高	恵庭北高	文教大学付属高	ハイテク専門学校
	人	人	人	人
	北海道エコ・動物 自然専門学校	北海道文教大学	その他(中学校他)	合 計
	人	人	人	人

③ 市内新卒者の雇用 (該当事項に○をつけて下さい。)

1. 優先的に市内新卒者を雇用したい 2. 市内にこだわらない

4. 離職状況について (過去3年間の就職者数に占める離職者数を記入して下さい。)

(平成31年4月1日～令和4年3月31日の間)

区 分	就 職 者 数	内、離職者数	区 分	就 職 者 数	内、離職者数
新卒採用者数	人	人	中途採用者数	人	人

5. 正規従業員について [雇用がない場合は、次の項目へお進み下さい。]

① 新規学卒者(令和4年3月卒業)の採用人数・初任(該当する箇所を記入して下さい。)

区 分	1. 採用あり(下表に記入)				2. 採用なし(②にお進み下さい。)							
	事務系		採用人員		技術系		採用人員		労務系		採用人員	
	初任給平均額		男	女	初任給平均額		男	女	初任給平均額		男	女
中 学 卒	円	円	人	人	円	円	人	人	円	円	人	人
高 校 卒	円	円	人	人	円	円	人	人	円	円	人	人
短 大 卒	円	円	人	人	円	円	人	人	円	円	人	人
大 学 卒	円	円	人	人	円	円	人	人	円	円	人	人

注1) 高専卒は「短大卒」に含める。 注2) 「技術系」は資格を有する作業、技術訓練を基礎とした作業、又は専門的技術者

② 各年齢層の基本給

[該当者がいない場合は、賃金の規定額(給与表)を記入して下さい。]

区 分	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳
事務系	男	円	円	円	円
	女	円	円	円	円
技術系	男	円	円	円	円
	女	円	円	円	円
労務系	男	円	円	円	円
	女	円	円	円	円

③ 諸手当・社会保険等 (いずれかに○をつけて下さい。)

通勤手当	時間外手当	住宅手当	家族手当	燃料手当	夏期手当	年末手当	決算手当	厚生年金	雇用保険	労災保険	健康保険	健康診断	退職金制度
あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

退職金「あり」は次へ

「退職金制度」の種類(該当事項に○をつけて下さい。複数可)

1. 勤労者退職金共済機構(中退金、建退金、特退金の統合組織)	2. 会社独自の退職金制度
3. 生命保険会社の企業年金	4. その他()
5. 左記の併用	

④ 定年制度(該当事項に○をつけ、内訳も記入して下さい。)

定年制度の有無と年齢	再雇用制度の有無	再雇用の人員	定年延長
1. あり 男(歳) 女(歳)	1. あり	a. 嘱託 → 男 人、女 人 b. 臨時 → 男 人、女 人 c. パート → 男 人、女 人	1. 今後検討する 2. 考えていない 3. 既に実施済み(年 月 ~)
2. なし	2. なし		

⑤ 労働時間、休憩時間、休日・休暇

(1) 労働時間(変形労働時間制採用の場合は、実施期間の平均時間)

労働時間 (休憩時間を除く)	休憩時間	時間外労働時間 (時間/人/月)	労働時間の短縮(該当事項に○をつけて下さい。)
1週/ 時間 分	1日/ 時間 分	平均/ 時間 分	1. 実施済み 2. 実施予定 3. 検討中 4. 考えなし

(2) 変形労働時間制採用の有無(複数の場合は、主なものを1つ選択して下さい。)

1. あり	→ a. 1年単位制	b. 1カ月単位制	c. 1週間単位制	d. フレックスタイム制
2. なし				

(3) 休日・休暇（該当事項に○をつけて下さい。）

休日	週休	1. 週休2日制 →実施形態について a. 完全 b. 月3回 c. 隔週 d. 月2回 e. 月1回				
		2. 週休1.5日制 3. 週休1日制 4. その他				
		→ 週休2日制への取組について a. 近く実施予定 b. 検討中 c. 予定なし				
祝日		1. 全部休日 2. 一部休日 3. 休日扱いでない				
年次有給休暇		1. あり → a. 法定日数 b. 法定日数以下 c. 法定日数に上積 2. なし				
各種特別休暇		春のゴールデン ウィーク休暇	夏期休暇 (お盆を含む。)	冬期休暇 (年末年始を含む。)	慶弔休暇	その他 ()
		1. あり 2. なし	1. あり 2. なし	1. あり 2. なし	1. あり 2. なし	1. あり 2. なし

⑥ 労働組合の状況(労使関係)（該当事項に○をつけて下さい。）

① 労働組合 1. ある 2. なし	② 就業規則 1. ある 2. なし	③ 賃金規定 1. ある 2. なし
--------------------	--------------------	--------------------

⑦ 出産・育児・介護

(該当事項に○をつけて下さい。)

種類	制度
生理休暇	あり・なし
産前産後休暇	あり・なし
育児における短時間勤務	あり・なし
事業所内託児所	あり・なし
介護休暇	あり・なし
介護における短時間勤務	あり・なし

⑧ 育児休業・介護休業制度

(制度の有無や男女別の取得者数を記入してください。)

種類	制度	性別	休業取得者数
育児休業	あり・なし	男	人
		女	人
介護休業	あり・なし	男	人
		女	人

6. 臨時従業員、季節労働者について

[雇用がない場合は、次の項目へお進み下さい。]

① 賃金(日額)について

区分		事務職	技術職	労務職
賃金	男	最高	円	円
		最低	円	円
	女	最高	円	円
		最低	円	円

② 諸制度の適用

社会保険	a. あり b. なし	ボーナス	(夏期)	a. あり b. なし
雇用保険	a. あり b. なし		(冬期)	a. あり b. なし
年次有給休暇	a. あり b. なし	交通費	a. あり b. なし	
時間外割増賃金	a. あり b. なし	定期健康診断	a. あり b. なし	

7. パートタイムについて

[雇用がない場合は、次の項目へお進み下さい。]

① 従業員数（該当事項を記入して下さい。)

区分	事務職	技術職	労務職	合計	(注) 合計欄は、1ページの「2. パート従業員」の合計と一致します。
男	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	

② 従業員の賃金〔時給〕（日給の場合は、時間給に換算して記入して下さい。）

区分	事務職		技術職		労務職	
	男	女	男	女	男	女
最高	円	円	円	円	円	円
最低	円	円	円	円	円	円

③ 従業員の諸条件（該当事項に○をつけて下さい。）

仕事の内容	a. 正規従業員と同じ仕事をしている	諸 制 度	社会保険	a. あり	b. なし	
	b. 正規従業員の補助を行っている		雇用保険	a. あり	b. なし	
	c. 独立した仕事をしている		退職金制度	a. あり	b. なし	
就業規則	a. 専用の就業規則がある	年次有給休暇	時間外割増賃金	a. あり	b. なし	
	b. 正規従業員の規則を準用		ボーナス	(夏期)	a. あり	b. なし
	c. 就業規則がないので、その都度必要事項を決める			(冬期)	a. あり	b. なし
労働契約	a. 文書で結ぶ（雇入通知書交付）	交通費	a. あり	b. なし		
	b. 口頭で結ぶ	定期健康診断	a. あり	b. なし		
年齢制限	a. あり（ ）歳	b. なし				
雇用期間の定め	a. あり	b. なし				

8. 派遣社員等について

[雇用がない場合は、次の項目へお進み下さい。]

(職種別従業者数を記入して下さい。)

区分	事務職	技術職	労務職	合計	(注) 合計欄は、1ページの「2. その他(派遣社員等)」の合計と一致します。
人材派遣	男	人	人	人	
	女	人	人	人	
業務請負	男	人	人	人	
	女	人	人	人	

9. 高齢者（60歳以上）の雇用について

(60歳以上の高齢者を雇用していない事業所は、該当事項に○をつけて下さい。)

雇用していない理由	a. 高齢者向けの仕事がない	b. 募集しても応募がない	c. その他()
今後の予定	a. 近く雇用する	b. 現在検討中	c. 予定はない

10. 障がい者の雇用について

1. あり	人	内 男 人 女 人	
2. なし	障がい者を雇用していない事業所は、下記の質問にお答え下さい。		
雇用していない理由	a. 障がい者用の施設が未整備	b. 障がい者にできる仕事がない	c. 雇用義務がない
今後の予定	a. 近く雇用する	b. 現在検討中	c. 予定はない

11. 外国人の雇用について

雇用の有無、国籍ごとの人数を記入して下さい。(技能実習生を含む)

1. あり	人											「なし」の場合は、5ページへお進み下さい。			
国 籍	中国	男	人	韓国	男	人	ネパール	男	人	その他① ()	男	人	合計	男	人
		女	人		女	人		女	人		女	人			
	ベトナム	男	人	タイ	男	人	フィリピン	男	人	その他② ()	男	人	合計	男	人
		女	人		女	人		女	人		女	人			

2. なし	「なし」の場合は、下記の質問にお答え下さい。		
雇用していない理由 (複数可)	a. 在留資格や入国手続き、受入れに係る法令や事務手続きが不明 b. 受入れをサポートする機関や団体が不明 c. 文化や生活習慣、言語が異なるため d. 受入れに係るコスト(宿舍、日本語教育、資格取得等)が課題 e. 不法行為や犯罪等の発生が心配されるため f. 業務に必要性がなく今後も予定はない。 g. その他 ()		
今後の予定	a. 近く雇用する	b. 現在検討中	c. 予定はない

12. 労働力(人材確保)について

① 現在の労働力と今後の対策

雇用の状況	(該当事項に1つ〇をつけて下さい) a. 不足している b. 将来的に不足が予想される c. 困っていない
対応策	(上記a.b.に回答した場合のみ、選択して下さい)(複数可) a. 残業の増加 b. 臨時・パート職の増加 c. 正規従業員の採用 d. 退職の延長・再雇用 e. 外注(アウトソーシング) f. 特になし(現状維持) g. その他 ()
人材確保に向けた取組み	(就職説明会へ出展など、会社独自の取組があれば、具体的に記入して下さい)

② インターンシップ制度による学生の受入れ (令和3年4月1日から翌年3月31日までの期間内)

a. 受入れ可能 b. 条件次第で可能 c. (受入れたいが)現状から難しい d. 受入れできない
--

③ 雇用に関する問題点 (複数可)

a. 雇用のミスマッチにより人材確保ができない b. 若年層の定着率が低い c. 従業員の高齢化 d. 人件費(賃金含む)のアップ e. 残業や労働時間など労働条件の改善 f. 休暇や福利厚生など労働環境の改善 g. 特になし h. その他 ()

13. 働き方改革について

1. 現在、取り組んでいる	2. 今後、取り組む予定(検討中)	3. 取り組んでいない
---------------	-------------------	-------------

① 1. 2. を回答した場合の内容 (複数可)

a. 長時間労働の是正 b. 年次有給休暇の取得推進 c. アウトソーシング d. 福利厚生(制度)の充実 e. 定年延長、継続雇用制度の導入 f. 人事評価制度の導入・改善 g. 女性の登用、活躍推進 h. 人材育成 i. 正規・非正規労働者間の待遇改善 j. その他 ()
--

② 3. を回答した場合の理由 (複数可)

a. 業務が多忙のため b. 問題となっていない c. 必要性や効果が期待できない d. 時間やコストを要す e. 社員や組織的に理解が得れない f. ノウハウが不明 g. その他 ()
--

労働状況調査は以上で終了です。本調査にご協力いただき大変ありがとうございました。
調査結果につきましては、後日連絡させていただきます。

尚、今回ご回答いただいた内容について、後日確認の問合せを行う場合がありますので、
その際はご協力をお願い申し上げます。

「必ずチェック 最低賃金！ 使用者も労働者も」

北海道最低賃金

道内で事業を営む使用者及びその事業所で働く全ての労働者（臨時、パートタイマー、アルバイト等を含む）に適用される北海道の最低賃金（地域別）が次のとおり改正されました。

時 間 額 9 2 0 円

効力発生年月日 （令和4年10月2日）

- 最低賃金には、精皆勤手当、通勤手当、家族手当、臨時に支払われる賃金、及び時間外等割増賃金は算入されません。
- 特定の産業（「処理牛乳・乳飲料、乳製品、糖類製造業」、「鉄鋼業」、「電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業」、「船舶製造・修理業、船体ブロック製造業」、「舟艇製造・修理業」）で働く人には北海道の産業別最低賃金が適用されます。

詳しくは、北海道労働局労働基準部賃金課または労働基準監督署にお尋ね下さい

北海道労働局 労働基準部 【電話】011-709-2311
札幌東労働基準監督署 【電話】011-894-2815